

平成28年改正法からの動向

| | |
|--------------------|----|
| 1. 子ども家庭福祉に係る直近の経緯 | 2 |
| 2. 社会的養護施策の動向 | 3 |
| 3. 児童虐待防止施策の動向 | 22 |
| 4. 地域子育て支援施策の動向 | 39 |
| 5. 母子保健施策の動向 | 51 |

1. 子ども家庭福祉に係る直近の経緯

平成28年5月 児童福祉法等の一部改正(令和29年4月施行等)

【附則 検討規定】

○施行後5年(令和3年度内)を目途として、この法律による改正後のそれぞれの法律の施行の状況等を勘案し、改正後の各法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

令和元年6月 児童福祉法等の一部改正(令和2年4月施行等)

【附則 検討規定】

- 一時保護その他の措置に係る手続の在り方について、施行後1年(令和2年度内)を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- 児童の意見表明権を保障する仕組みとして、児童の意見を聴く機会の確保、児童が自ら意見を述べる機会の確保、その機会に児童を支援する仕組みの構築、児童の権利を擁護する仕組みの構築その他の児童の権利擁護の在り方について、施行後2年(令和3年度内)を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。
- 児童福祉の専門知識・技術を必要とする支援を行う者の資格の在り方その他資質の向上策について、施行後1年(令和2年度内)を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

令和元年8月 前回開催

<前回開催からの児童福祉施策の動向>

- ・産後ケア事業の法制化(令和元年12月成立)
- ・児童虐待防止対策体制総合強化プラン
⇒ 1年前倒し(令和3年1月決定)
- ・都道府県社会的養育推進計画の策定
⇒ 「見える化」(令和3年3月公表)

ワーキンググループ・検討会の開催

- ・子ども家庭福祉に関する専門的な知識・技術を必要とする支援を行う者の資格等の在り方
- ・一時保護の手続等の在り方
- ・子どもの権利擁護の在り方 等

令和3年4月～ 社会的養育専門委員会

2. 社会的養護施策の動向

①社会的養護の現状

(1) 里親数、施設数、児童数等

保護者のない児童、被虐待児など家庭環境上養護を必要とする児童などに対し、公的な責任として、社会的に養護を行う。対象児童は、約4万5千人。

| | | | | | | | | |
|-----------|-------------------|--------|----------|---------|--------|-----------------|---------------------------|-------|
| 里親 | 家庭における養育を里親に委託 | | 登録里親数 | 委託里親数 | 委託児童数 | ファミリーホーム | 養育者の住居において家庭養護を行う(定員5~6名) | |
| | | | 13,485世帯 | 4,609世帯 | 5,832人 | | ホーム数 | 417か所 |
| | 区分 (里親は重複登録有り) | 養育里親 | 11,047世帯 | 3,627世帯 | 4,456人 | | | |
| | | 専門里親 | 716世帯 | 188世帯 | 215人 | | | |
| | | 養子縁組里親 | 5,053世帯 | 351世帯 | 344人 | | | |
| 親族里親 | 618世帯 | 576世帯 | 817人 | | | | | |

| 施設 | 乳児院 | 児童養護施設 | 児童心理治療施設 | 児童自立支援施設 | 母子生活支援施設 | 自立援助ホーム |
|------|--------------------|--|---|--|--------------------------------------|---------------------------------|
| 対象児童 | 乳児(特に必要な場合は、幼児を含む) | 保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童(特に必要な場合は、乳児を含む) | 家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童 | 不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童 | 配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童 | 義務教育を終了した児童であって、児童養護施設等を退所した児童等 |
| 施設数 | 146か所 | 612か所 | 51か所 | 58か所 | 221か所 | 193か所 |
| 定員 | 3,906人 | 31,494人 | 1,992人 | 3,464人 | 4,592世帯 | 1,255人 |
| 現員 | 2,760人 | 24,539人 | 1,370人 | 1,201人 | 3,367世帯 児童5,626人 | 662人 |
| 職員総数 | 5,226人 | 19,239人 | 1,456人 | 1,799人 | 2,075人 | 885人 |

| | |
|-------------|---------|
| 小規模グループケア | 1,936か所 |
| 地域小規模児童養護施設 | 456か所 |

※里親数、FHホーム数、委託児童数、乳児院・児童養護施設・児童心理治療施設・母子生活支援施設の施設数・定員・現員は福祉行政報告例(令和2年3月末現在)

※児童自立支援施設・自立援助ホームの施設数・定員・現員、小規模グループケア、地域小規模児童養護施設のか所数は家庭福祉課調べ(令和元年10月1日現在)

※職員数(自立援助ホームを除く)は社会福祉施設等調査(令和元年10月1日現在)

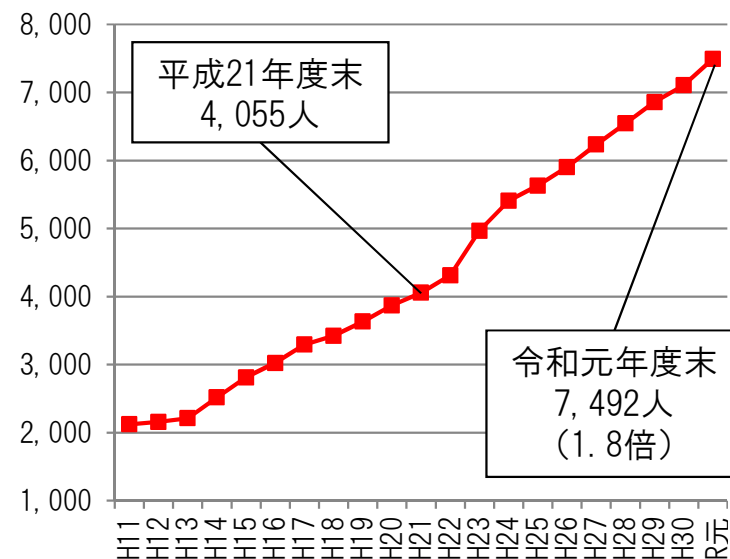
※自立援助ホームの職員数は家庭福祉課調べ(令和2年3月1日現在)

※児童自立支援施設は国立2施設を含む

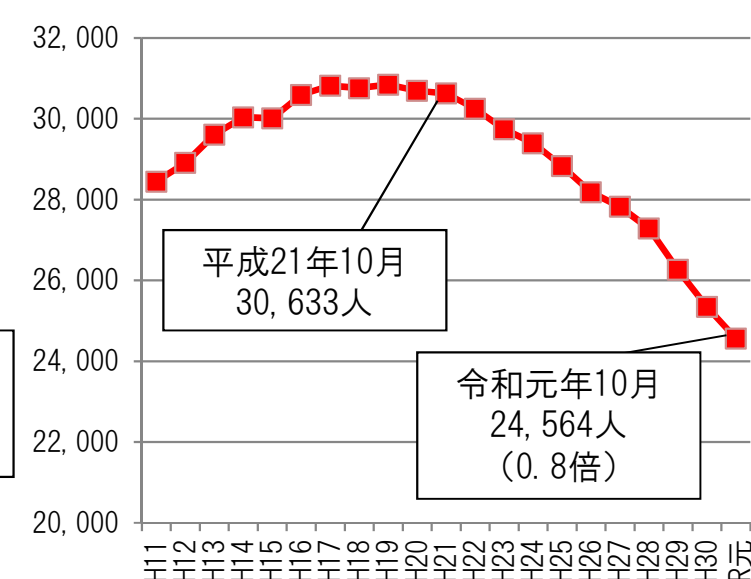
(2) 要保護児童数の推移

過去10年で、里親等委託児童数は約2倍、児童養護施設の入所児童数は約2割減、乳児院が約1割減となっている。

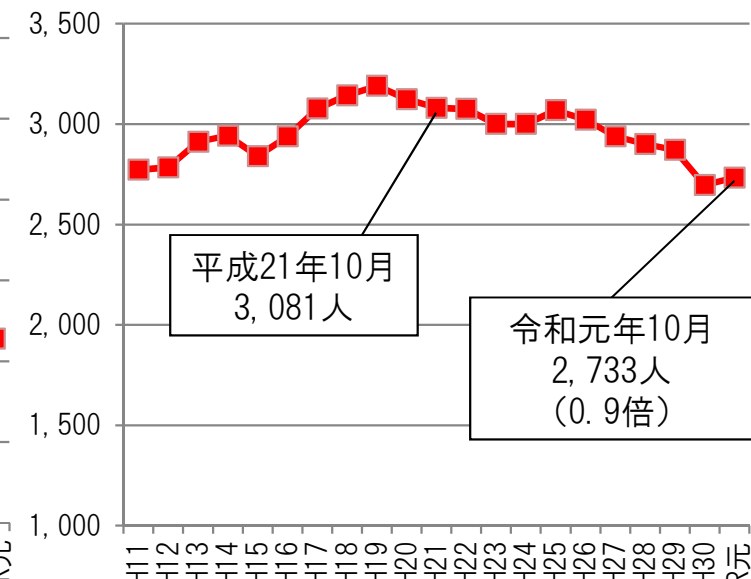
○ 里親・ファミリーホームへの委託児童数



○ 児童養護施設の入所児童数

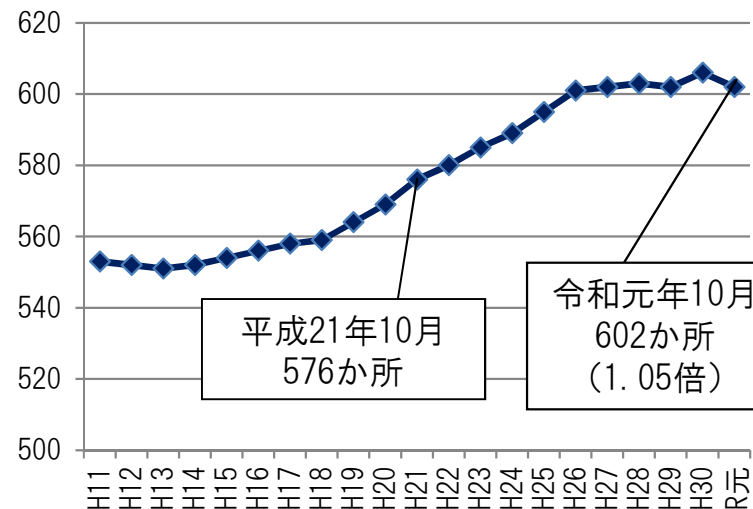


○ 乳児院の入所児童数

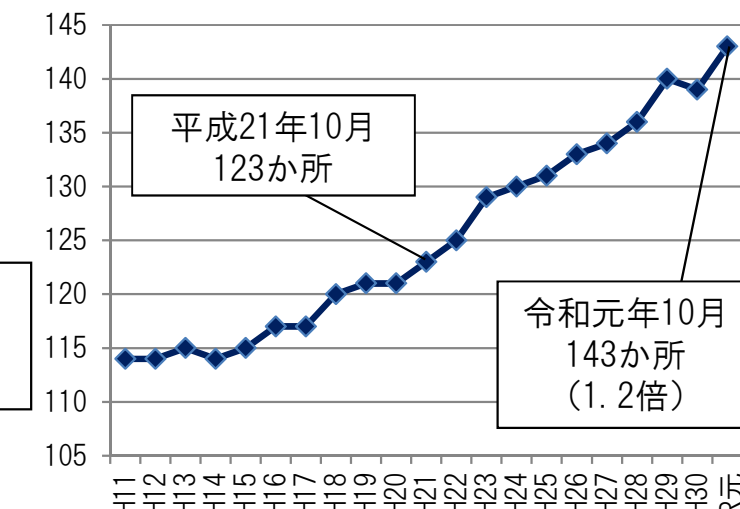


(注) 児童養護施設・乳児院については各年度10月1日現在(社会福祉施設等調査、平成21年度以降は家庭福祉課調べ)
 里親・ファミリーホームについては、各年度3月末日現在(福祉行政報告例)

○ 児童養護施設の設置数



○ 乳児院の設置数



**②平成 2 8 年改正児童福祉法を踏まえた
「新たな子ども家庭福祉」の構築**

新しい社会的養育ビジョン

(「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」 平成29年8月2日とりまとめ公表)

経緯

平成28年児童福祉法改正により、子どもが権利の主体であること、実親による養育が困難であれば、里親や特別養子縁組などで養育されるよう、家庭養育優先の理念等が規定された。この改正法の理念を具体化するため、厚生労働大臣が参集し開催された有識者による検討会(※)で「新しい社会的養育ビジョン」がとりまとめられた。

※「新たな社会的養育の在り方に関する検討会」(座長：国立成育医療研究センター奥山真紀子こころの診療部長)

ポイント

①市区町村を中心とした支援体制の構築、②児童相談所の機能強化と一時保護改革、③代替養育における「家庭と同様の養育環境」原則に関して乳幼児から段階を追っての徹底、家庭養育が困難な子どもへの施設養育の小規模化・地域分散化・高機能化、④永続的解決(パーマネンシー保障)の徹底、⑤代替養育や集中的在宅ケアを受けた子どもの自立支援の徹底などをはじめとする改革項目について、速やかに平成29年度から着手し、目標年限を目指し計画的に進める。

これらは子どもの権利保障のために最大限のスピードをもって実現する必要がある、その工程において、子どもが不利益を被ることがないよう、十分な配慮を行う。

<工程で示された目標年限の例>

- ・遅くとも平成32年度までに全国で行われるフォスタリング機関事業の整備を確実に完了する。
- ・愛着形成に最も重要な時期である3歳未満については概ね5年以内に、それ以外の就学前の子どもについては概ね7年以内に里親委託率75%以上を実現し、学童期以降は概ね10年以内を目途に里親委託率50%以上を実現する(平成27年度末の里親委託率(全年齢)17.5%)。
- ・施設での滞在期間は、原則として乳幼児は数か月以内、学童期以降は1年以内。(特別なケアが必要な学童期以降の子どもであっても3年以内を原則とする。)
- ・概ね5年以内に、現状の約2倍である年間1000人以上の特別養子縁組成立を目指し、その後も増加を図る。

児童福祉法

第三条の二 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあつては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあつては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。

1. 計画の見直しの今回の計画策定の位置付け

- 「社会的養護の課題と将来像」を基に、各都道府県で行われてきた取組については全面的に見直し、子どもの権利保障のために、できるだけ早期に、平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「新しい社会的養育ビジョン」で掲げられた取組を通じて、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくことが求められている。
- その過程においては、子どもの最善の利益を念頭に、すべての子どもが健全に養育される権利を持っていることを十分踏まえ、子どもが不利益を被ることがないように、十分な配慮が必要である。そのような取組が計画的かつ速やかに進められるよう、2019年度末までに策定する新たな計画について、国として、策定要領を示すものである。

2. 基本的考え方

- 今般の見直しの対象は、在宅での支援から特別養子縁組、普通養子縁組、代替養育や自立支援などが網羅されている。これらの項目すべては緊密につながっており、一体的かつ全体的な視点をしっかりと持って進めていく必要がある。
- 都道府県や市区町村、特別養子縁組の養親、里親、乳児院等の児童福祉施設などの関係者に抜本的な改正となる平成28年改正児童福祉法の理念等が徹底されるとともに、何よりも子ども達の最善の利益のために着実に進めていくことが必要である。
- 各都道府県においては、これまでの地域の実情は踏まえつつも、子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び国における目標を十分に念頭に置き、計画期間中の具体的な数値目標と達成期限を設定し、その進捗管理を通じて、取組を強化する。
- 国においては、毎年、各都道府県における計画の取組及び「評価のための指標」等を取りまとめ、進捗のモニタリング及び評価を行い、公表するとともに、進捗の検証を行って取組の促進を図る。
- 今後、都道府県の計画が着実に実施できるよう、様々な施策に必要な財政支援の在り方が課題となってくる。厚生労働省としては、これらの課題への対応について、2019年度以降の予算において、引き続き検討し、安定的な財源の確保に向けて、最大限努力していく。

3. 都道府県推進計画の記載事項

- (1) 都道府県における社会的養育の体制整備の基本的考え方及び全体像
- (2) 当事者である子どもの権利擁護の取組（意見聴取・アドボカシー）
- (3) 市区町村の子ども家庭支援体制の構築等に向けた都道府県の取組
- (4) 各年度における代替養育を必要とする子ども数の見込み
- (5) 里親等への委託の推進に向けた取組
- (6) パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の構築に向けた取組
- (7) 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換に向けた取組
- (8) 一時保護改革に向けた取組
- (9) 社会的養護自立支援の推進に向けた取組
- (10) 児童相談所の強化等に向けた取組
- (11) 留意事項

4. 里親等への委託の推進に向けた取組

都道府県は国の目標を踏まえ、里親等委託率の「数値目標」と「達成期限」を設定

(5) 里親等への委託の推進に向けた取組

- ②里親やファミリーホームへの委託子ども数の見込み
（計画策定に当たっての留意点）

- **国**においては、

「**概ね7年以内（3歳未満は概ね5年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上**」、「**概ね10年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上**」の実現に向けて、**取組を推進**する。

- **都道府県**においては、**これまでの地域の実情は踏まえつつも、**

① 子どもの権利や子どもの最善の利益はどの地域においても実現されるべきものであること、及び

② 上述した数値目標

を十分に念頭に置き、個々の子どもに対する十分なアセスメントを行った上で、代替養育を必要とする子どもの見込み等を踏まえ、数値目標と達成期限を設定する。

なお、数値目標の設定は、（中略）児童相談所における「家庭養育優先原則」を十分踏まえたアセスメントの結果によって、子どもの最善の利益の観点から行われるものであって、里親等委託率の数値目標達成のために機械的に措置が行われるべきものではない。

- **国**としては、必要な**支援策を講じる**とともに、**委託率の引き上げの進捗と子どもの状況について丁寧にフォロー**の上、都道府県の代替養育を必要とする子どもの状況や里親等委託の取組状況を**評価**し、**支援の在り方や進め方について検証**する。**進捗状況は、毎年、公表**する。

③里親委託等の推進

里親等委託率の推移

- 里親制度は、家庭的な環境の下で子どもの愛着関係を形成し、養護を行うことができる制度
- 里親等委託率は、平成22年3月末の11.1%から、令和2年3月末には21.5%に上昇

| 年度 | 児童養護施設 | | 乳児院 | | 里親等※ | | 合計 | |
|---------|--------------|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|------------|-----------|
| | 入所児童数 (人) | 割合 (%) | 入所児童数 (人) | 割合 (%) | 委託児童数 (人) | 割合 (%) | 児童数 (人) | 割合 (%) |
| 平成21年度末 | 29,548 | 80.8 | 2,968 | 8.1 | 4,055 | 11.1 | 36,571 | 100 |
| 平成22年度末 | 29,114 | 79.9 | 2,963 | 8.1 | 4,373 | 12.0 | 36,450 | 100 |
| 平成23年度末 | 28,803 | 78.6 | 2,890 | 7.9 | 4,966 | 13.5 | 36,659 | 100 |
| 平成24年度末 | 28,233 | 77.2 | 2,924 | 8.0 | 5,407 | 14.8 | 36,564 | 100 |
| 平成25年度末 | 27,465 | 76.2 | 2,948 | 8.2 | 5,629 | 15.6 | 36,042 | 100 |
| 平成26年度末 | 27,041 | 75.5 | 2,876 | 8.0 | 5,903 | 16.5 | 35,820 | 100 |
| 平成27年度末 | 26,587 | 74.5 | 2,882 | 8.0 | 6,234 | 17.5 | 35,703 | 100 |
| 平成28年度末 | 26,449 | 73.9 | 2,801 | 7.8 | 6,546 | 18.3 | 35,796 | 100 |
| 平成29年度末 | 25,282 | 73.9 | 2,706 | 7.8 | 6,858 | 19.7 | 34,846 | 100 |
| 平成30年度末 | 24,908 | 71.8 | 2,678 | 7.7 | 7,104 | 20.5 | 34,690 | 100 |
| 令和元年度末 | 24,539 | 70.5 | 2,760 | 7.9 | 7,492 | 21.5 | 34,791 | 100 |

※ 「里親等」は、平成21年度から制度化されたファミリーホーム（養育者の家庭で5～6人の児童を養育）を含む。
ファミリーホームは、令和元年度末で417か所、委託児童1,660人。

里親等委託率

（資料）福祉行政報告例（各年度末現在）※ 平成22年度の福島県の数値のみ家庭福祉課調べ

都道府県市別の里親等委託率の差

70 都道府県市別里親等委託率（令和元年度末）

里親等委託率は、自治体間の格差が大きい

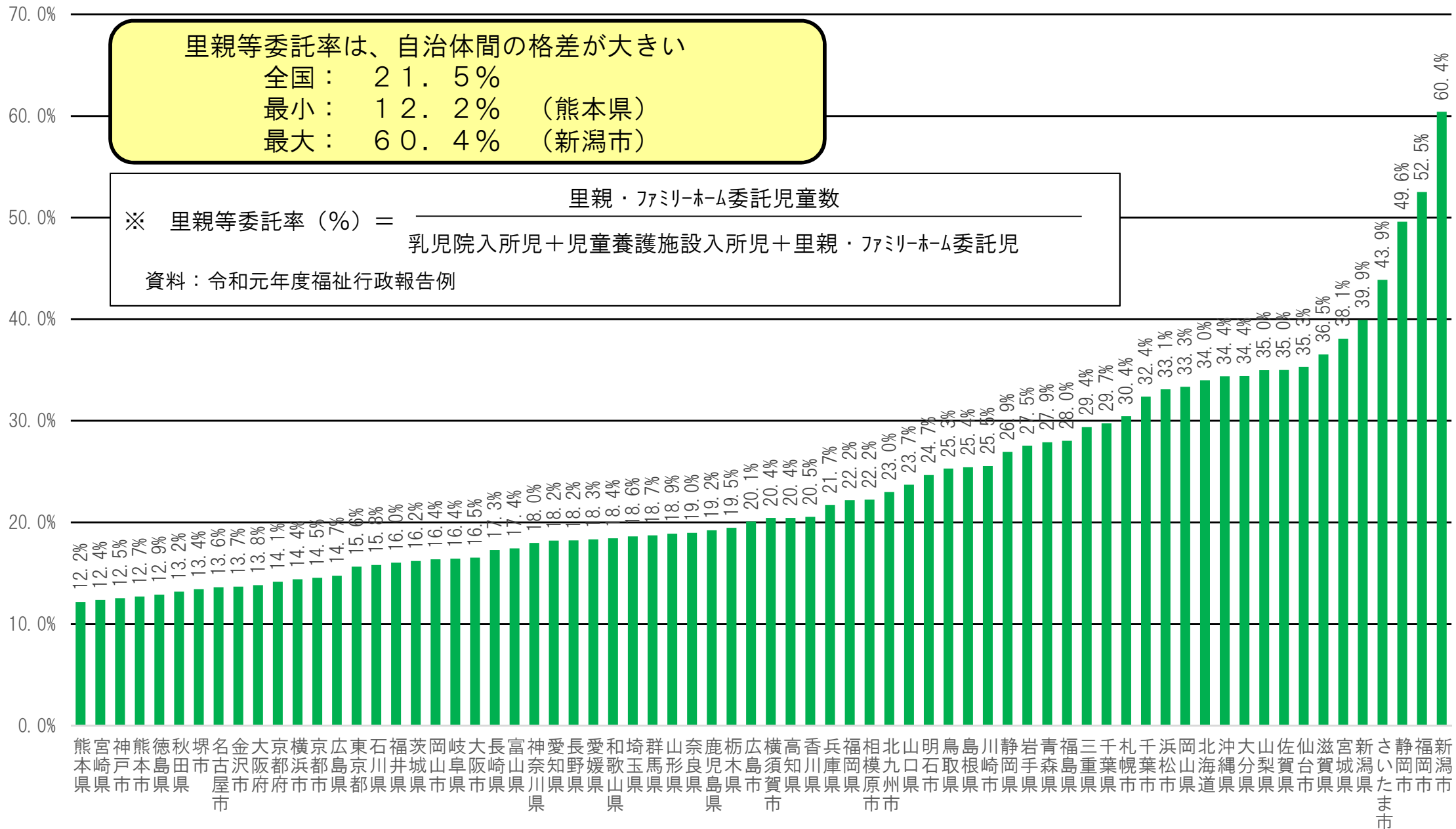
全国： 21.5%

最小： 12.2%（熊本県）

最大： 60.4%（新潟市）

※ 里親等委託率（%） = $\frac{\text{里親・ファミリーホーム委託児童数}}{\text{乳児院入所児} + \text{児童養護施設入所児} + \text{里親・ファミリーホーム委託児}}$

資料：令和元年度福祉行政報告例



都道府県社会的養育推進計画の策定状況と「見える化」について

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、『「都道府県社会的養育推進計画」の策定について』（平成30年7月6日付け厚生労働省子ども家庭局家庭局長通知）により、都道府県等に対して、令和元年度末までに「都道府県社会的養育推進計画」の策定を依頼。
- 提出のあった「都道府県社会的養育推進計画」について、里親等委託率の数値目標や里親推進に向けた取組等を「見える化」し、レーダーチャートにて取りまとめ。（令和2年8月7日公表）
- この上で、国の財政面の支援の活用も含めた更なる取組や里親等委託率の目標値の引き上げ等について個別に助言等を実施するため、昨年10月以降、活用可能な予算等についてオンラインでのブロック会議の実施や、各都道府県への個別ヒアリングを行うとともに、3歳未満児の「家庭養育率」（特別養子縁組成立件数を勘案した里親等委託率）の算出を行い、これらの結果を踏まえた数値目標や取組状況を反映したレーダーチャートを公表。（令和3年3月31日公表）（P3～参照）
 - さらに、令和3年度予算では、各都道府県等の取組を支援するため、令和6年度末までの期間を「集中取組期間」と位置付け、
 - ・ 目標の達成に向けて意欲的に取り組む自治体に対する里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）などフォスタリング機関に対する支援の拡充〔令和6年度までの措置〕
 - ・ 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）〔令和6年度までの措置〕や、地域小規模児童養護施設等の定員要件の緩和等の実施による児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進などに取り組むこととしている。
- 今後、社会的養育推進計画に基づく各自治体の取組状況をフォローアップするほか、里親等委託推進に向けた更なる取組を支援するために定めた「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の実施方針（令和3年2月4日付け厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課長通知）に基づく取組の強化を図る。

「見える化」の項目

① 数値目標の水準について（4項目）

- ・ 3歳未満の里親等委託率
- ・ 3歳以上就学前の里親等委託率
- ・ 学童期以降の里親等委託率
- ・ 特別養子縁組成立件数

② 計算過程について（3項目）

- ・ 代替養育を必要とする子ども数を見込む際の潜在的需要の把握の有無
- ・ 里親等委託が必要な子ども数の見込みの有無（施設入所年数を勘案して算定した方法（策定要領（※）の算式1）によるもの）
- ・ 里親等委託が必要な子ども数の見込みの有無（子どものケアニーズを勘案して算定した方法（策定要領（※）の算式2）によるもの）
（※）平成30年7月6日付け厚生労働省子ども家庭局家庭局長通知『「都道府県社会的養育推進計画」の策定について』別添「都道府県社会的養育推進計画の策定要領」

③ 取組内容について（5項目）

- ・ 施設における里親支援の取組
- ・ 里親支援体制の強化
- ・ 里親等委託推進の具体的な取組
- ・ 里親数等の拡充
- ・ 特別養子縁組支援の取組

里親委託・施設地域分散化等加速化プランについて

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、都道府県等に対して、令和元年度末までに里親委託や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けた「都道府県社会的養育推進計画」の策定（計画期間：令和2年4月～令和12年3月）を依頼。
- 令和2年8月には、各都道府県等から提出のあった計画について、里親等委託率の数値目標や里親推進に向けた取組等を「見える化」し、レーダーチャートにて取りまとめたうえで公表。
- 「見える化」した結果も踏まえつつ、各都道府県等に対して、**国の財政面の支援の活用も含めた更なる取組や里親等委託率の目標値の引き上げ等について個別に助言等を実施。**
 - 令和2年10月～ 各都道府県等に対し、里親等委託の推進等に活用可能な予算等について説明（ブロック会議のオンライン実施）個別助言を行うに当たっての各都道府県等への事前調査を実施（計画の記載のみでは分からない内容を把握）先駆的な取組みを行っている自治体の好事例集の作成・公表、各都道府県への個別ヒアリング等を実施。
 - 令和3年1月～ 個別ヒアリングの実施結果を踏まえた数値目標・取組み等の最終把握、レーダーチャートの修正・公表
- 都道府県等の取組を強力に支援し、計画の加速化を促すため、令和6年度末（※）までの期間を「**集中取組期間**」として位置付け、毎年度、「**里親委託・施設地域分散化等加速化プラン**」の提出を求める。
 - （※）計画の中間年、かつ、愛着形成に最も重要な時期である3歳未満の里親等委託率の数値目標を概ね5年以内に75%以上と掲げている。
 - （※）プランの計画値と実績値に大幅な乖離が生じている場合、毎年度の提出時に併せて、要因分析させるとともに、対処方法を求める。
- プランに基づく都道府県等の取組を促進するため、
 - i フォスタリング事業の拡充や、用地確保に向けた施設整備費等の加算の創設など、**補助メニューの拡充等**を図るとともに、
 - ii **集中取組期間における補助率の嵩上げ（1／2⇒2／3）**を実施することにより、自治体ごとの財政面での課題や用地確保等の課題等に対応し、**意欲のある自治体の取組を強力に後押しする。**

令和3年度予算における里親委託の推進に向けた支援の拡充内容

里親委託・施設地域分散化等加速化プランを策定し、里親委託を推進する自治体の取組を強力に支援するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ等を行うとともに、施設と連携した里親養育への支援体制を強化する。

①補助率の嵩上げなど、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の拡充

加速化プランに基づく里親委託に向けた取組を強力に推進するため、以下により自治体の取組を支援する。

①補助率の嵩上げ

令和6年度末までの「集中取組期間」において、以下の要件のいずれも満たす場合に補助率を嵩上げ（1/2 ⇒ 2/3）

（要件）

(1) 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること

(2) 加速化プランにおける計画値が以下の要件のいずれかに合致していること

i 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上を目指す自治体

ii 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して3倍以上の増加を目指す自治体

(3) 加速化プランにおける里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること

i フォスタリング体制の構築 ii 里親リクルート iii 研修・トレーニング iv マッチング v 委託後の相談支援

②提案型補助事業の創設（里親等委託推進提案型事業<新規>）

意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を横展開できるよう、提案型補助事業を創設（定額（国10/10相当））

③市町村と連携した里親制度の普及促進等（市町村連携加算<新規>）

市町村との連絡調整に必要な連携コーディネーターの配置等の支援を行い、市町村と連携した里親制度の普及促進や新規里親の開拓等を推進

④障害児養育に係る里親等の負担軽減（障害児里親等委託推進モデル事業<新規>）

障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を創設

⑤自立支援担当職員の配置（里親等委託児童自立支援事業<新規>）

進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う自立支援担当職員を配置し、委託解除前から自立に向けた支援を行う事業を創設

②施設と連携した里親養育への支援体制の強化

施設の専門性・ノウハウを活用し、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、児童入所施設措置費を改善する。

①里親養育への支援の拡充

里親委託の推進に向けて意欲的に取り組む自治体において、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、里親養育への支援に積極的に取り組む乳児院・児童養護施設に対して、里親支援専門相談員を追加で配置

②里親等への巡回支援の実施

施設の専門性・ノウハウを活用し、里親やファミリーホーム等への巡回支援を行う児童養護施設等に対して、心理療法担当職員を追加で配置

③ファミリーホームの養育負担の軽減

ファミリーホームの養育負担を軽減するため、児童養護施設等における一時的な休息のための援助（レスパイト・ケア）の対象にファミリーホームを追加

※その他、国の実施する里親制度の普及促進に向けた広報啓発費用について、大幅に拡充する。

令和3年度予算における児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進に向けた支援の拡充内容

里親委託・施設地域分散化等加速化プランを策定し、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等を推進する自治体の取組を強力に支援するため、施設整備費等の補助率の嵩上げ等を行う。また、都市部等における物件の確保等の課題に対応するため、児童養護施設等民有地マッチング事業を創設し、都道府県等による整備候補地の確保に向けた取組を支援するとともに、地域小規模児童養護施設等の定員要件の緩和等を行う。

①施設整備費・改修費等の補助率の嵩上げ等

加速化プランに基づく小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の整備を強力に推進するため、以下により自治体・施設の取組を支援する。

①施設整備費及び改修費の補助率の嵩上げ（次世代育成支援対策施設整備交付金、児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）

令和6年度末までの「**集中取組期間**」において、以下の要件のいずれも満たす施設の整備計画に対して**補助率を嵩上げ（1/2 ⇒ 2/3）**

（要件）

- 概ね10年程度で小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）を策定していること
- 地域分散化された施設の定員を増加させる整備計画であること
- 概ね10年程度でケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位を除き、全て小規模かつ地域分散化させる整備計画を策定すること

②定期借地権設定のための一時金加算の創設（次世代育成支援対策施設整備交付金）

定期借地権契約により土地を確保し、自己所有物件を整備する場合に必要な**権利金や前払地代などの一時金の一部を補助**

（補助額の算定方法）

路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（※）の2分の1×補助率

（※）路線価が定められていない地域においては固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額

③改修費等の補助回数の制限の撤廃（児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）

空き屋等を改修して小規模かつ地域分散化された児童養護施設等を設置する場合、**1施設1回限りとしている改修費等の制限を撤廃**

②児童養護施設等民有地マッチング事業の創設

都道府県等における整備候補地の確保等に向けた取組を支援することにより、小規模かつ地域分散化された児童養護施設等の整備を促進する。

①土地等所有者と法人等のマッチング支援

土地等所有者と法人のマッチングを行うため、地権者から整備候補地の公募・選考等を行うとともに、当該候補地での施設整備を希望する法人の公募・選考等を行う。

②整備候補地等の確保支援

地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置や担当職員の配置等、整備候補地の積極的な掘り起こしを行う。

③地域連携コーディネーターの配置支援

施設の設置等に向けた地域住民との調整など、施設の設置を推進するためのコーディネーターを配置する。

【実施主体】 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置市町村

【補助基準額】 ① 1自治体当たり：5,900千円
② 1自治体当たり：4,500千円
③ 1自治体当たり：4,400千円

【補助率】 1/2

③定員要件の緩和等

小規模かつ地域分散化に向けた課題等に対応するため、児童入所施設措置費を改善し、地域小規模児童養護施設等の定員要件の緩和や、地域小規模児童養護施設等へのバックアップ機能を強化する。

①地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの定員要件の緩和

都市部等における小規模かつ地域分散化に向けた取組を促進するため、地域小規模児童養護施設及び分園型小規模グループケアの**定員の下限を4人（現行6人）まで引き下げ**
※職員配置基準は現行と同様（最大1：1）

②地域小規模児童養護施設等へのバックアップ機能の強化

小規模かつ地域分散化に向けた取組を促進するため、**基幹職員を地域小規模児童養護施設等のバックアップ活動に専任させる**ことができるよう、代替職員に係る人件費等の加算を創設。

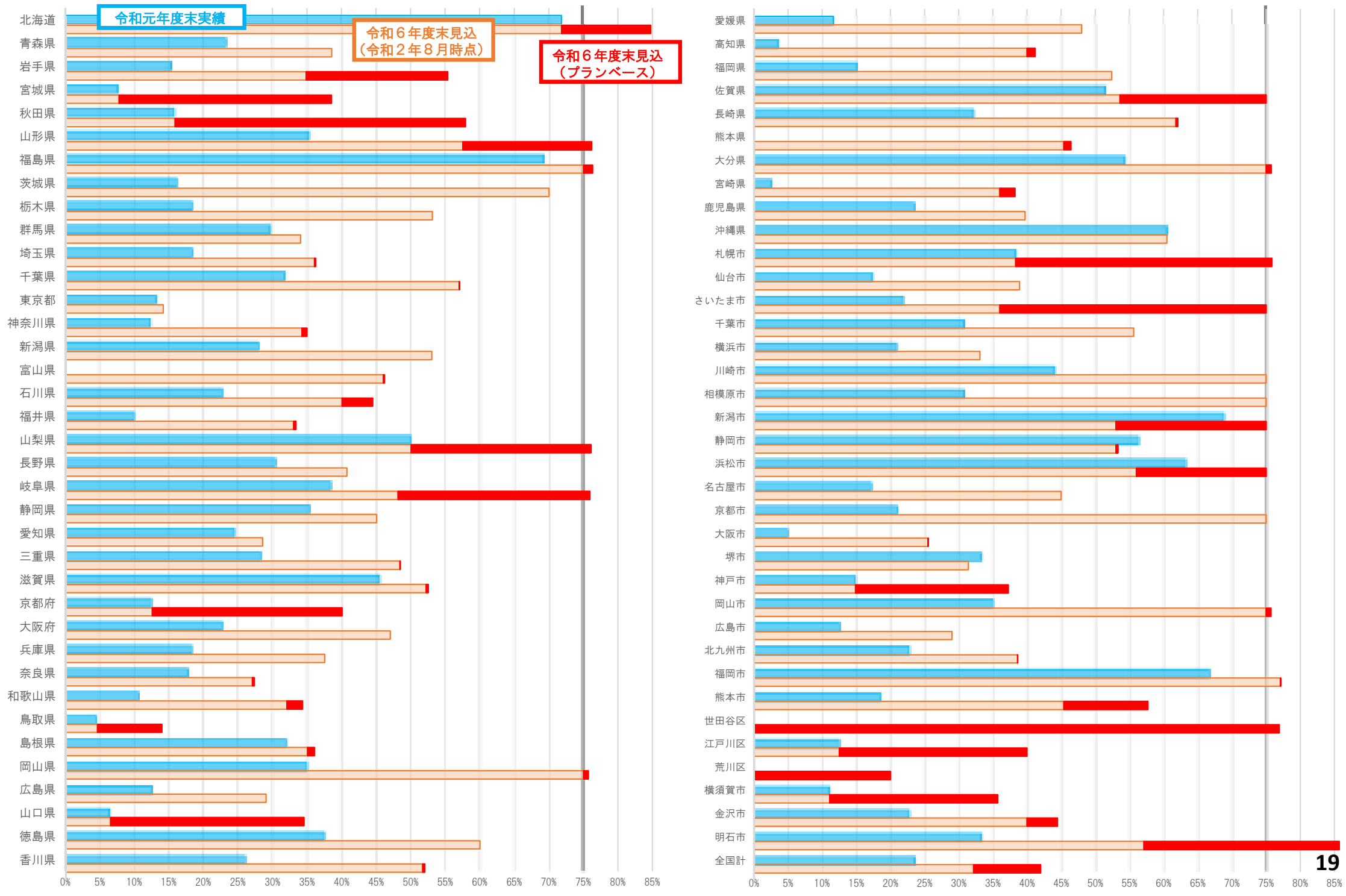
里親委託に関する加速化プランに基づく財政支援の採択について（概要）

- 各都道府県等から提出された里親委託加速化プランを集計した結果、73自治体中、**35自治体を財政支援の対象として採択**する予定。
- 採択予定の35自治体のうち、令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率の見込みについて、①75%以上の自治体が**15自治体**（令和2年8月時点では8自治体）、②令和元年度末実績と比較して3倍以上増加した自治体が**20自治体**となっている。
- 今回採択をしなかった自治体について、今後、プランの見直しがあった場合には**追加で採択を行う予定**。

| 採択の可否 | 自治体名 | 令和元年度末（実績） | | | 令和2年度末（見込） | | | 令和6年度末（見込） | | |
|-------|---------|-------------|----------|--------|-------------|----------|--------|-------------|----------|--------|
| | | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 |
| ● | 1 北海道 | 71人 | 51人 | 71.8% | 63人 | 43人 | 68.3% | 72人 | 61人 | 84.7% |
| | 2 青森県 | 30人 | 7人 | 23.3% | 29人 | 7人 | 24.1% | 26人 | 10人 | 38.5% |
| ● | 3 岩手県 | 39人 | 6人 | 15.4% | 30人 | 8人 | 26.7% | 47人 | 26人 | 55.3% |
| ● | 4 宮城県 | 26人 | 2人 | 7.7% | 26人 | 7人 | 26.9% | 26人 | 10人 | 38.5% |
| ● | 5 秋田県 | 19人 | 3人 | 15.8% | 20人 | 5人 | 25.0% | 19人 | 11人 | 57.9% |
| ● | 6 山形県 | 17人 | 6人 | 35.3% | 22人 | 2人 | 9.1% | 21人 | 16人 | 76.2% |
| ● | 7 福島県 | 39人 | 27人 | 69.2% | 37人 | 25人 | 67.6% | 38人 | 29人 | 76.3% |
| ● | 8 茨城県 | 74人 | 12人 | 16.2% | 71人 | 18人 | 25.4% | 60人 | 42人 | 70.0% |
| ● | 9 栃木県 | 76人 | 14人 | 18.4% | 82人 | 19人 | 23.2% | 81人 | 43人 | 53.1% |
| | 10 群馬県 | 64人 | 19人 | 29.7% | 74人 | 18人 | 24.3% | 77人 | 26人 | 33.8% |
| | 11 埼玉県 | 179人 | 33人 | 18.4% | 203人 | 47人 | 23.2% | 199人 | 72人 | 36.2% |
| | 12 千葉県 | 110人 | 35人 | 31.8% | 116人 | 48人 | 41.4% | 114人 | 65人 | 57.0% |
| | 13 東京都 | 493人 | 65人 | 13.2% | - | - | - | 490人 | 69人 | 14.1% |
| ● | 14 神奈川県 | 89人 | 11人 | 12.4% | 109人 | 27人 | 24.8% | 106人 | 37人 | 34.9% |
| | 15 新潟県 | 25人 | 7人 | 28.0% | 22人 | 6人 | 27.3% | 22人 | 9人 | 40.9% |
| | 16 富山県 | 14人 | 0人 | 0.0% | 13人 | 2人 | 15.4% | 13人 | 6人 | 46.2% |
| | 17 石川県 | 22人 | 5人 | 22.7% | 20人 | 5人 | 25.0% | 18人 | 8人 | 44.4% |
| | 18 福井県 | 10人 | 1人 | 10.0% | 10人 | 1人 | 10.0% | 12人 | 4人 | 33.3% |
| ● | 19 山梨県 | 34人 | 17人 | 50.0% | 43人 | 18人 | 41.9% | 46人 | 35人 | 76.1% |
| ● | 20 長野県 | 69人 | 21人 | 30.4% | 67人 | 22人 | 32.8% | 59人 | 24人 | 40.7% |
| ● | 21 岐阜県 | 52人 | 20人 | 38.5% | 55人 | 19人 | 34.5% | 54人 | 41人 | 75.9% |
| | 22 静岡県 | 48人 | 17人 | 35.4% | 44人 | 13人 | 29.5% | 40人 | 18人 | 45.0% |
| | 23 愛知県 | 102人 | 25人 | 24.5% | 153人 | 0人 | 0.0% | 158人 | 45人 | 28.5% |
| | 24 三重県 | 53人 | 15人 | 28.3% | 63人 | 26人 | 41.3% | 64人 | 31人 | 48.4% |
| | 25 滋賀県 | 22人 | 10人 | 45.5% | 23人 | 8人 | 34.9% | 23人 | 12人 | 52.5% |
| | 26 京都府 | 24人 | 3人 | 12.5% | 0人 | 0人 | - | 30人 | 12人 | 40.0% |
| | 27 大阪府 | 132人 | 30人 | 22.7% | 166人 | - | - | 165人 | - | - |
| | 28 兵庫県 | 98人 | 18人 | 18.4% | 104人 | 21人 | 20.2% | 104人 | 39人 | 37.5% |
| | 29 奈良県 | 28人 | 5人 | 17.9% | 34人 | 6人 | 17.6% | 33人 | 9人 | 27.3% |
| ● | 30 和歌山県 | 28人 | 3人 | 10.7% | 36人 | 5人 | 13.9% | 35人 | 12人 | 34.3% |
| ● | 31 鳥取県 | 22人 | 1人 | 4.5% | 39人 | 1人 | 2.6% | 36人 | 5人 | 13.9% |
| | 32 島根県 | 25人 | 8人 | 32.0% | 25人 | 8人 | 32.8% | 25人 | 9人 | 36.0% |
| | 33 岡山県 | 40人 | 14人 | 35.0% | 76人 | 34人 | 44.7% | 70人 | 53人 | 75.7% |
| | 34 広島県 | 56人 | 7人 | 12.6% | 55人 | 10人 | 17.3% | 56人 | 16人 | 29.0% |
| ● | 35 山口県 | 31人 | 2人 | 6.5% | 30人 | 7人 | 23.3% | 29人 | 10人 | 34.5% |
| | 36 徳島県 | 24人 | 9人 | 37.5% | 29人 | 9人 | 31.0% | 30人 | 18人 | 60.0% |
| | 37 香川県 | 23人 | 6人 | 26.1% | 27人 | 10人 | 37.0% | 25人 | 13人 | 52.0% |

| 採択の可否 | 自治体名 | 令和元年度末（実績） | | | 令和2年度末（見込） | | | 令和6年度末（見込） | | |
|-------|----------|-------------|----------|--------|-------------|----------|--------|-------------|----------|--------|
| | | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 | 代替養育が必要な児童数 | 里親等委託児童数 | 里親等委託率 |
| | 38 愛媛県 | 43人 | 5人 | 11.6% | 50人 | 14人 | 28.0% | 50人 | 24人 | 48.0% |
| ● | 39 高知県 | 28人 | 1人 | 3.6% | 32人 | 5人 | 15.6% | 51人 | 21人 | 41.2% |
| ● | 40 福岡県 | 86人 | 13人 | 15.1% | 70人 | 14人 | 20.0% | 63人 | 33人 | 52.4% |
| ● | 41 佐賀県 | 35人 | 18人 | 51.4% | 29人 | 15人 | 51.7% | 28人 | 21人 | 75.0% |
| | 42 長崎県 | 28人 | 9人 | 32.1% | 29人 | 9人 | 31.0% | 29人 | 18人 | 62.1% |
| ● | 43 熊本県 | 20人 | 0人 | 0.0% | 29人 | 2人 | 6.9% | 28人 | 13人 | 46.4% |
| ● | 44 大分県 | 35人 | 19人 | 54.3% | 33人 | 20人 | 60.6% | 33人 | 25人 | 75.8% |
| ● | 45 宮崎県 | 38人 | 1人 | 2.6% | 36人 | 8人 | 22.2% | 34人 | 13人 | 38.2% |
| | 46 鹿児島県 | 68人 | 16人 | 23.5% | 59人 | 12人 | 20.3% | 58人 | 23人 | 39.7% |
| | 47 沖縄県 | 43人 | 26人 | 60.5% | 48人 | 26人 | 54.2% | 47人 | 27人 | 57.4% |
| ● | 48 札幌市 | 60人 | 23人 | 38.3% | 56人 | 28人 | 50.0% | 58人 | 44人 | 75.9% |
| | 49 仙台市 | 23人 | 4人 | 17.4% | 35人 | 8人 | 22.9% | 36人 | 14人 | 38.9% |
| | 50 さいたま市 | 32人 | 7人 | 21.9% | 35人 | 11人 | 31.4% | 36人 | 27人 | 75.0% |
| | 51 千葉市 | 13人 | 4人 | 30.8% | 20人 | 5人 | 25.0% | 18人 | 10人 | 55.6% |
| | 52 横浜市 | 86人 | 18人 | 20.9% | 120人 | 29人 | 24.2% | 130人 | 43人 | 33.1% |
| ● | 53 川崎市 | 50人 | 22人 | 44.0% | 50人 | 26人 | 52.0% | 52人 | 39人 | 75.0% |
| ● | 54 相模原市 | 26人 | 8人 | 30.8% | 26人 | 9人 | 34.6% | 24人 | 18人 | 75.0% |
| ● | 55 新潟市 | 16人 | 11人 | 68.8% | 12人 | 7人 | 58.3% | 12人 | 9人 | 75.0% |
| | 56 静岡市 | 16人 | 9人 | 56.3% | 16人 | 7人 | 43.8% | 15人 | 8人 | 53.3% |
| ● | 57 浜松市 | 19人 | 12人 | 63.2% | 15人 | 10人 | 66.7% | 16人 | 12人 | 75.0% |
| ● | 58 名古屋市 | 93人 | 16人 | 17.2% | 96人 | 27人 | 28.1% | 100人 | 45人 | 45.0% |
| ● | 59 京都市 | 38人 | 8人 | 21.1% | 37人 | 11人 | 29.7% | 35人 | 26人 | 74.3% |
| ● | 60 大阪市 | 159人 | 8人 | 5.0% | 188人 | 10人 | 5.3% | 188人 | 48人 | 25.5% |
| | 61 堺市 | 33人 | 11人 | 33.3% | 51人 | 12人 | 23.5% | 51人 | 16人 | 31.4% |
| ● | 62 神戸市 | 47人 | 7人 | 14.9% | 49人 | 7人 | 14.3% | 51人 | 19人 | 37.3% |
| | 63 岡山市 | 40人 | 14人 | 35.0% | 76人 | - | - | 70人 | 53人 | 75.7% |
| | 64 広島市 | 56人 | 7人 | 12.6% | 55人 | 10人 | 17.3% | 56人 | 16人 | 29.0% |
| | 65 北九州市 | 44人 | 10人 | 22.7% | 44人 | 11人 | 25.0% | 44人 | 17人 | 38.6% |
| ● | 66 福岡市 | 24人 | 16人 | 66.7% | 39人 | 24人 | 61.5% | 35人 | 27人 | 77.1% |
| ● | 67 熊本市 | 27人 | 5人 | 18.5% | 27人 | 7人 | 25.9% | 26人 | 15人 | 57.7% |
| ● | 68 世田谷区 | - | - | - | 13人 | 4人 | 30.8% | 26人 | 20人 | 76.9% |
| ● | 69 江戸川区 | 24人 | 3人 | 12.5% | 24人 | 3人 | 12.5% | 30人 | 12人 | 40.0% |
| | 70 荒川区 | 7人 | 0人 | 0.0% | 11人 | 0人 | 0.0% | 15人 | 3人 | 20.0% |
| ● | 71 横須賀市 | 9人 | 1人 | 11.1% | 10人 | 0人 | 0.0% | 14人 | 5人 | 35.7% |
| | 72 金沢市 | 22人 | 5人 | 22.7% | 20人 | 5人 | 25.0% | 18人 | 8人 | 44.4% |
| ● | 73 明石市 | 3人 | 1人 | 33.3% | 5人 | 2人 | 40.0% | 7人 | 6人 | 85.7% |
| 35 | 全国計 | 3,698人 | 873人 | 23.6% | 3,561人 | 902人 | 25.3% | 4,106人 | 1,724人 | 42.0% |

(参考) 里親委託に関する加速化プランに基づく里親等委託率 (3歳未満児)



施設地域分散化等に関する加速化プランに基づく財政支援の採択について（概要）

- 各都道府県から提出された施設地域分散化等加速化プランを審査した結果、73自治体中、**23自治体54施設（児童養護施設：51施設、乳児院：3施設）の整備計画を財政支援の対象として採択**する。
- 採択施設（児童養護施設）における地域分散化の割合は、**令和元年度10.6%（実績）**から、**令和6年度末には38.2%に増加**する見込み。また、**概ね10年程度後には65.3%まで増加させる計画**となっている。
- 整備計画の追加等により「施設地域分散化等加速化プラン」の新規策定や見直しが生じた場合には、**追加で採択を行う予定**。

（児童養護施設）

| 自治体名 | 採択施設数 | 令和元年度末（実績） | | | 令和6年度末（見込） | | |
|------------|-------|------------|----------|-------|------------|----------|--------|
| | | 分散化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化率 | 分散化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化率 |
| 1 北海道 | 8か所 | 48人 | 444人 | 10.8% | 132人 | 415人 | 31.8% |
| 2 青森県 | 1か所 | 0人 | 45人 | 0.0% | 18人 | 42人 | 42.9% |
| 8 茨城県 | 3か所 | 6人 | 115人 | 5.2% | 24人 | 113人 | 21.2% |
| 11 埼玉県 | 1か所 | 24人 | 70人 | 34.3% | 30人 | 66人 | 45.5% |
| 12 千葉県 | 1か所 | 0人 | 40人 | 0.0% | 12人 | 42人 | 28.6% |
| 17 石川県 | 1か所 | 6人 | 40人 | 15.0% | 18人 | 32人 | 56.3% |
| 18 福井県 | 2か所 | 7人 | 80人 | 8.8% | 18人 | 70人 | 25.7% |
| 22 静岡県 | 1か所 | 6人 | 56人 | 10.7% | 24人 | 48人 | 50.0% |
| 24 三重県 | 1か所 | 12人 | 62人 | 19.4% | 36人 | 54人 | 66.7% |
| 27 大阪府 | 2か所 | 0人 | 105人 | 0.0% | 42人 | 83人 | 50.6% |
| 30 和歌山県 | 3か所 | 6人 | 186人 | 3.2% | 54人 | 112人 | 48.2% |
| 33 岡山県 | 1か所 | 6人 | 60人 | 10.0% | 24人 | 32人 | 75.0% |
| 35 山口県 | 1か所 | 6人 | 30人 | 20.0% | 12人 | 30人 | 40.0% |
| 36 徳島県 | 1か所 | 0人 | 30人 | 0.0% | 12人 | 30人 | 40.0% |
| 39 高知県 | 1か所 | 0人 | 25人 | 0.0% | 12人 | 25人 | 48.0% |
| 41 佐賀県 | 1か所 | 16人 | 45人 | 35.6% | 24人 | 24人 | 100.0% |
| 48 札幌市 | 2か所 | 12人 | 154人 | 7.8% | 54人 | 134人 | 40.3% |
| 51 千葉市 | 1か所 | 6人 | 40人 | 15.0% | 24人 | 40人 | 60.0% |
| 57 浜松市 | 3か所 | 24人 | 202人 | 11.9% | 42人 | 122人 | 34.4% |
| 60 大阪市 | 11か所 | 82人 | 857人 | 9.6% | 222人 | 652人 | 34.0% |
| 63 岡山市 | 1か所 | 12人 | 66人 | 18.2% | 18人 | 57人 | 31.6% |
| 65 北九州市 | 1か所 | 0人 | 37人 | 0.0% | 8人 | 36人 | 22.2% |
| 66 福岡市 | 3か所 | 36人 | 189人 | 19.0% | 60人 | 150人 | 40.0% |
| プラン提出自治体の計 | 51か所 | 315人 | 2,978人 | 10.6% | 920人 | 2,409人 | 38.2% |

※「分園型小規模グループケア」及び「地域小規模児童養護施設」の定員数

| 概ね10年程度後 | | |
|------------|----------|--------|
| 分散化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化率 |
| 270人 | 398人 | 67.8% |
| 12人 | 28人 | 42.9% |
| 72人 | 109人 | 66.1% |
| 48人 | 64人 | 75.0% |
| 24人 | 40人 | 60.0% |
| 30人 | 30人 | 100.0% |
| 24人 | 56人 | 42.9% |
| 24人 | 40人 | 60.0% |
| 42人 | 50人 | 84.0% |
| 30人 | 54人 | 55.6% |
| 56人 | 104人 | 53.8% |
| 24人 | 32人 | 75.0% |
| 18人 | 30人 | 60.0% |
| 18人 | 30人 | 60.0% |
| 24人 | 24人 | 100.0% |
| 24人 | 24人 | 100.0% |
| 84人 | 112人 | 75.0% |
| 24人 | 40人 | 60.0% |
| 60人 | 96人 | 62.5% |
| 279人 | 455人 | 61.3% |
| 30人 | 42人 | 71.4% |
| 20人 | 36人 | 55.6% |
| 90人 | 138人 | 65.2% |
| 1,327人 | 2,032人 | 65.3% |

（乳児院）

| 自治体名 | 採択施設数 | 令和元年度末（実績） | | | 令和6年度末（見込） | | |
|------------|-------|------------------|----------|------------|------------------|----------|------------|
| | | 分散化及び高機能化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化及び高機能化率 | 分散化及び高機能化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化及び高機能化率 |
| 18 福井県 | 1か所 | 0人 | 23人 | 0.0% | 16人 | 16人 | 100.0% |
| 60 大阪市 | 1か所 | 4人 | 50人 | 8.0% | 8人 | 35人 | 22.9% |
| 66 福岡市 | 1か所 | 8人 | 19人 | 42.1% | 12人 | 12人 | 100.0% |
| プラン提出自治体の計 | 3か所 | 12人 | 92人 | 13.0% | 36人 | 63人 | 57.1% |

※「分園型小規模グループケア」及び「ケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位」の定員数

| 概ね10年程度後 | | |
|------------------|----------|------------|
| 分散化及び高機能化施設の定員数※ | 施設全体の定員数 | 分散化及び高機能化率 |
| 16人 | 16人 | 100.0% |
| 20人 | 20人 | 100.0% |
| 12人 | 12人 | 100.0% |
| 48人 | 48人 | 100.0% |

家庭養育優先原則に基づく取組等の推進

・児童入所施設措置費等(1,356億円) ・児童虐待・DV対策等総合支援事業(213億円の内数)
・里親制度等広報啓発事業(2.1億円) ・次世代育成支援対策施設整備交付金(64億円の内数)
・社会的養護出身者ネットワーク形成事業(12百万円) など

I 包括的な里親養育支援体制の構築

- ①里親のリクルート及びアセスメント、②登録前・登録後及び委託後における里親に対する研修、③子どもと里親家庭のマッチング、④里親養育への支援に至るまでの一貫した里親養育支援を総合的に実施する事業を支援

<令和3年度予算の拡充内容>

- 里親等委託率の目標達成に向けて意欲的に取り組む自治体に対して、**補助率の嵩上げ(1/2→2/3)**を実施
- 先駆的な取組を支援し、効果的な取組事例を横展開できるよう、**提案型補助事業を創設** (補助率国10/10)
- 市町村と連携した里親支援**に取り組むため、フォスタリング機関に連携コーディネーターの配置の補助を創設
- 里親委託児童の自立支援の取組を強化するため、フォスタリング機関に**自立支援担当職員の配置**の補助を創設 等

II 特別養子縁組の推進

- 民間養子縁組あっせん機関に対して、研修受講費用や第三者評価受審費用等を助成するとともに、養親希望者等の負担軽減等に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業等を実施

<令和3年度予算の拡充内容>

- 子どもの出自を知る権利に関する支援等**にモデル的に取り組む養子縁組民間あっせん機関に対する支援の実施
- 養親希望者の**手数料負担の更なる軽減**を実施 (補助基準額35万円→40万円)
- 不妊治療への支援拡充と併せて、特別養子縁組制度等の普及啓発の取組を強化するため、**普及啓発事業の予算額を大幅に拡充** (予算額8,100万円→2億1,000万円)

里親
養子縁組
施設

III 施設の小規模かつ地域分散化の推進

- 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の推進を図るため、施設整備を含む物件確保に向けた支援や職員体制の強化等を実施

<令和3年度予算の拡充内容>

- 小規模かつ地域分散化に意欲的に取り組む自治体・施設等を支援するため、**施設整備費等の補助率の嵩上げ(1/2→2/3)**を実施するとともに、**定期借地権設定のための一時金加算を創設**
- 都市部等における物件の確保等の課題に対応するため、整備候補地の確保に向けた**民有地マッチング事業を創設**するとともに、地域小規模児童養護施設等の**定員要件の緩和**を実施 (定員6人のみ→定員6～4人の範囲で設定)
- 地域小規模児童養護施設等への**バックアップ機能を強化**するため、本体施設の基幹職員がバックアップ活動に専任できるよう、代替職員に係る人件費等の加算を創設

IV 施設における地域支援の取組の強化

- 里親養育支援や地域の要支援家庭等の支援に積極的に取り組む施設に対して、職員配置の拡充等を実施

<令和3年度予算の拡充内容>

- 里親養育への支援に積極的に取り組む児童養護施設等に対して、**里親支援専門相談員の配置を拡充 (+1名)**
- 施設における**レスパイト・ケアの対象にファミリーホームを追加**
- 施設の専門性・ノウハウを活用し、地域の里親等への巡回支援を行う児童養護施設等に対して、**心理療法担当職員の配置を拡充 (+1名)**
- 市町村等と連携し、**地域における要支援家庭等を一時的に入所又は通所させて支援を行う親子支援事業を創設** (施設機能強化推進費加算を拡充)
- 地域の要支援家庭等への訪問支援等を行う施設に対して、**家庭支援専門相談員加算の加算要件を緩和** (現行は定員30名以上の施設のみ対象)

V 自立支援の充実

- 里親委託や、児童養護施設等への入所措置を受けていた者について、必要に応じて18歳 (措置延長の場合は20歳) 到達後も原則22歳の年度末までの間、引き続き里親家庭や施設等に居住して必要な支援を提供する事業に要する費用を補助

自立支援

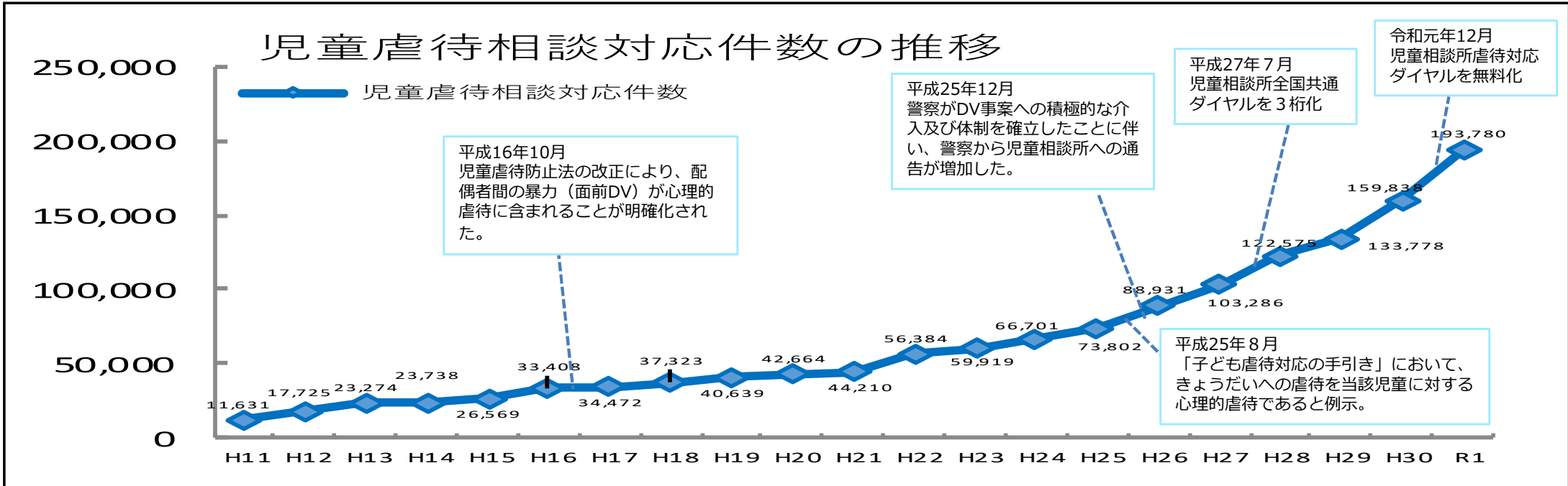
<令和3年度予算の拡充内容>

- 民間団体等が児童養護施設等に赴き、入所児童に対する相談支援の実施に必要な旅費を補助
- メンタルケア等、医療的な支援が必要な者が適切に医療を受けられるよう、**医療機関等との連携**に必要な経費の補助を創設
- 円滑な自立に向けた取組を強化するため、民間アパート等を借り上げて、一定期間、**一人暮らしを体験**する事業を創設
- 施設退所者等の法律相談に対応するため、**弁護士等との契約**に必要な費用の補助を創設
- 施設退所者等の**入院時の身元保証に対する支援を創設**するとともに、保証人の対象範囲の拡大等の運用改善を実施

3. 児童虐待防止施策の動向

児童虐待相談の対応件数推移及び虐待相談の内容・相談経路

- 令和元年度における児童相談所の児童虐待相談対応件数は、193,780件。平成11年度に比べて約17倍。
- 心理的虐待の割合が最も多く（56.3%）、次いで身体的虐待の割合が多い（25.4%）。
- 相談経路は、警察等（50%）、近隣知人（13%）、家族（8%）、学校等（8%）からの通告が多くなっている。



○ 虐待相談の内容別割合

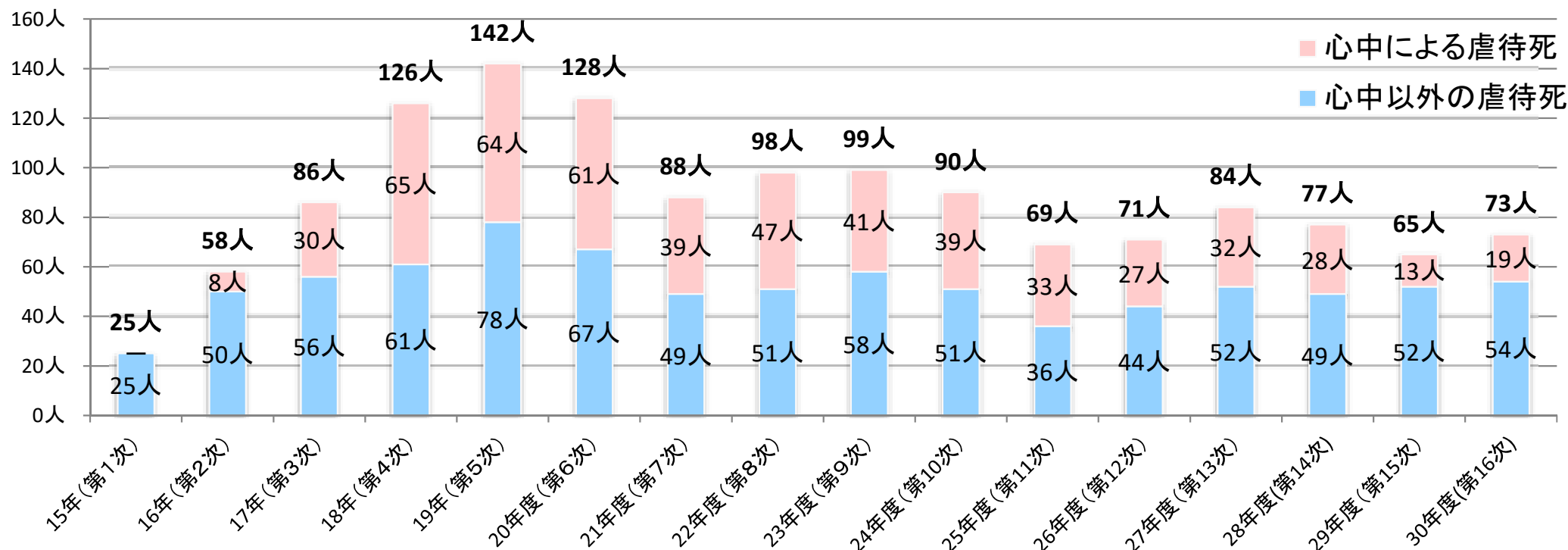
| | 身体的虐待 | ネグレクト | 性的虐待 | 心理的虐待 | 総数 |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------|---------------------------------|----------------------------------|
| 令和元年度 | 49,240 (25.2%) (+9,002) | 33,345 (17.2%) (+3,366) | 2,077 (1.1%) (+374) | 109,118 (56.3%) (+20,727) | 193,780 (100.0%) (+33,942) |

○ 虐待相談の相談経路

| | 家族 | 親戚 | 近隣知人 | 児童本人 | 福祉事務所 | 児童委員 | 保健所 | 医療機関 | 児童福祉施設 | 警察等 | 学校等 | その他 | 総数 |
|-----|----------------------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------------|
| 元年度 | 13,160 (7%) (+1,982) | 2,639 (2%) (+325) | 25,285 (13%) (+3,836) | 1,663 (1%) (+249) | 8,890 (5%) (+559) | 210 (0%) (-20) | 232 (0%) (+16) | 3,675 (2%) (+133) | 2,871 (1%) (+394) | 96,473 (50%) (+17,335) | 14,828 (8%) (+3,379) | 23,854 (12%) (+5,754) | 193,780 (100%) (+33,942) |

児童虐待による死亡事例の推移(児童数)

社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会による検証結果より



(注1)平成15年～平成19年までは暦年。平成20年度以降は年度、(注2)平成15年はH15.7.1～H15.12.31の6か月間、(注3)平成19年はH19.1.1～H20.3.31の15か月間

第1次から第16次報告までの児童虐待による死亡事例等の検証結果

【心中以外の虐待死 786例・833人】

- 0歳児の割合は47.4%、中でも0日児の割合は18.7%。さらに、3歳児以下の割合は76.2%を占めている。
- 加害者の割合は実母が54.5%と最も多い。
- 妊娠期・周産期における問題では、遺棄が28.9%と最も多く（第11次報告から第16次報告までの累計）、予期しない妊娠／計画していない妊娠、妊婦健康診査未受診の状況（第3次報告から第16次報告までの累計）が25%強に見られている。
- 家庭における地域社会との接触がほとんど無い事例（第2次報告から第16次報告までの累計での有効割合）は39.3%であった。

要保護児童対策地域協議会の設置状況

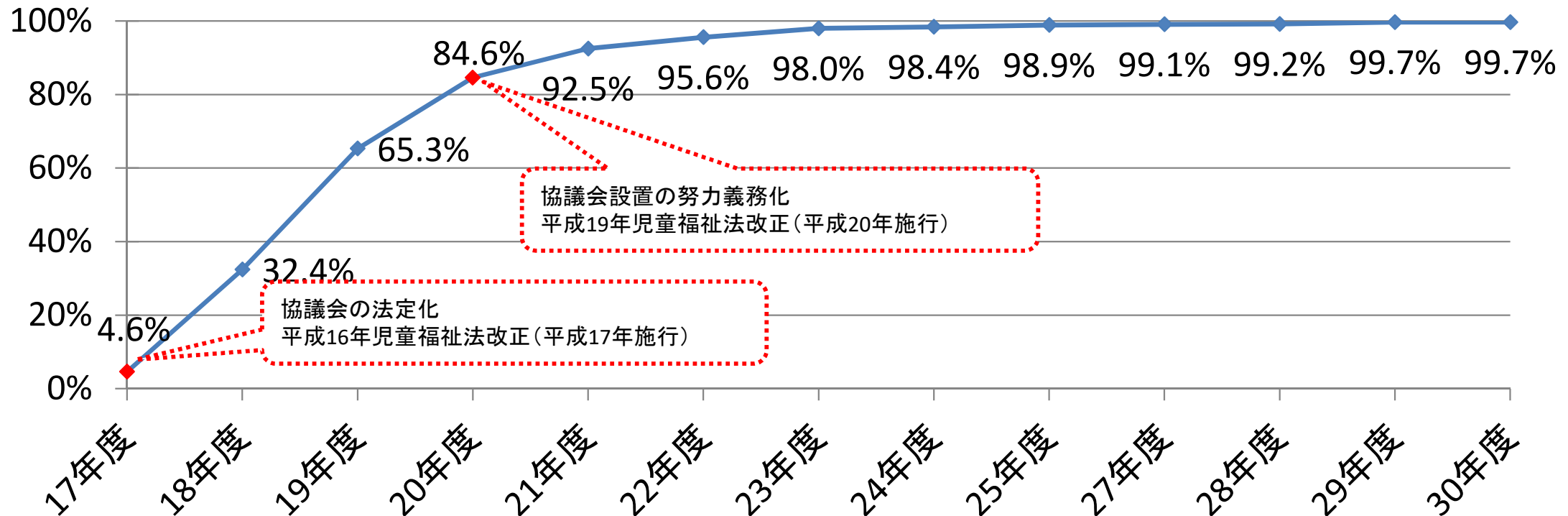
1. 要保護児童対策地域協議会の設置状況

(単位：市町村)

| 年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 |
|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 市町村数 | 111 | 598 | 1,193 | 1,532 | 1,663 | 1,673 | 1,587 | 1,714 | 1,722 | 1,726 | 1,727 | 1,735 | 1,736 |
| 割合 | 4.6% | 32.4% | 65.3% | 84.6% | 92.5% | 95.6% | 98.0% | 98.4% | 98.9% | 99.1% | 99.2% | 99.7% | 99.7% |

※各年度4月1日時点（27年度は28年2月1日時点）。23年度については、東日本大震災の被災地である岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2. 要保護児童対策地域協議会の設置率の推移



都道府県・市区町村等における相談・支援機関

- **市区町村**において、**家庭等への相談や支援を行う機関**には、主に**子育て世代包括支援センター**（法律上は「母子健康包括支援センター」）、**子ども家庭総合支援拠点**がある。都道府県等においては、**児童相談所**、**児童家庭支援センター**がある。
- 各々が別々に相談業務を実施。

市区町村

子育て世代包括支援センター
2,052箇所 (R2.4)

○ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できることを目的とし、保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、「母子保健サービス」と「子育て支援サービス」を一体的に提供できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定などを行う。

【具体的な業務内容】

- ① 妊産婦等の支援に必要な**実情の把握**
- ② 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な**情報提供・助言・保健指導**
- ③ **支援プラン**の策定
- ④ 保健医療又は福祉の**関係機関との連絡調整**

①②対応者数 **3,045,543人**
支援プラン対象者数 **627,796人**

子ども家庭総合支援拠点
495箇所 (R2.4)

○ コミュニティを基盤にしたソーシャルワークの機能を担い、すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に関し必要な支援に係る業務全般を行う。

【具体的な業務内容】

- ① 子ども家庭支援全般に係る業務（**実情の把握**、**情報の提供**、**相談等への対応**、総合調整）
- ② 要支援児童及び要保護児童等への支援業務（危機判断とその対応、調査、アセスメント、**支援計画の作成**等、支援及び指導等、都道府県（児童相談所）による指導措置の委託を受けて市区町村が行う指導）
- ③ **関係機関との連絡調整**
- ④ その他の必要な支援

相談対応件数（※拠点以外も含む）
438,277件

都道府県等

児童相談所
225箇所 (R3.4)

○ 児童に関する家庭その他からの相談のうち専門的な知識及び技術を必要とするものに応じ、市町村間の連絡調整、情報の提供等必要な援助を行う。

【具体的な業務内容】

- ① 市町村援助（市町村による児童家庭相談への対応について、市町村相互間の連絡調整等必要な援助）
- ② **相談**（家庭等の養育環境の調査や専門的診断を踏まえた子どもや家族に対する援助決定）
- ③ 一時保護
- ④ 措置（**在宅指導**、児童福祉施設入所措置、里親委託等）

相談対応件数
544,698件

児童家庭支援センター
147箇所 (R2.11)

○ 児童に関する家庭その他から、専門的な知識及び技術を必要とする相談に応じ、必要な助言を行うとともに、市町村の求めに応じ技術的助言その他必要な援助等を行う。

【具体的な業務内容】

- ① 虐待や非行等、子どもの福祉に関する問題につき、子ども、ひとり親家庭その他からの**相談に応じ、必要な助言**を行う。
- ② 児童相談所からの委託を受けて、施設入所までは要しないが要保護性があり、継続的な指導が必要な子ども及びその家庭についての**指導**を行う。
- ③ 子どもや家庭に対する支援を迅速かつ的確に行うため、児童相談所、児童福祉施設、学校等**関係機関との連絡調整**を行う。

相談対応件数
251,709件

子育て世代包括支援センターの実施状況（2020年4月現在）

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | | | | | | | | |
|--------------------------|-------|------|--------------------------|-------|-------|--------------------------|-------|-------|--------------------------|-------|-------|--------------------------|-------|-------|--------------------------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|---|
| 北海道 67自治体 [91か所] | 札幌市 | 11 | 岩手県 19自治体 [19か所] | 盛岡市 | 1 | 福島県 54自治体 [63か所] | 福島市 | 1 | 茨城県 37自治体 [48か所] | 水戸市 | 2 | 埼玉県 63自治体 [108か所] | さいたま市 | 10 | 千葉県 41自治体 [64か所] | 千葉市 | 6 | | | | | | | | |
| | 函館市 | 1 | | 宮古市 | 1 | | 会津若松市 | 1 | | 日立市 | 3 | | 川越市 | 1 | | 川越市 | 1 | 鎌倉市 | 1 | 鎌倉市 | 1 | | | | |
| | 旭川市 | 2 | | 大船渡市 | 1 | | 郡山市 | 4 | | 土浦市 | 1 | | 熊谷市 | 2 | | 市川市 | 4 | 船橋市 | 1 | 船橋市 | 1 | 木更津市 | 1 | | |
| | 室蘭市 | 1 | | 花巻市 | 1 | | いわき市 | 7 | | 古河市 | 1 | | 古河市 | 1 | | 川口市 | 5 | 船橋市 | 1 | 船橋市 | 1 | 船橋市 | 1 | 船橋市 | 1 |
| | 帯広市 | 1 | | 久慈市 | 1 | | 白河市 | 1 | | 石岡市 | 2 | | 石岡市 | 2 | | 行田市 | 1 | 行田市 | 1 | 行田市 | 1 | 行田市 | 1 | 行田市 | 1 |
| | 北見市 | 5 | | 遠野市 | 1 | | 須賀川市 | 1 | | 須賀川市 | 1 | | 須賀川市 | 1 | | 秩父市 | 1 | 秩父市 | 1 | 秩父市 | 1 | 秩父市 | 1 | 秩父市 | 1 |
| | 北見市 | 1 | | 一関市 | 1 | | 喜多方市 | 1 | | 喜多方市 | 1 | | 喜多方市 | 1 | | 所沢市 | 3 | 所沢市 | 3 | 所沢市 | 3 | 所沢市 | 3 | 所沢市 | 3 |
| | 苫小牧市 | 1 | | 釜石市 | 1 | | 二本松市 | 1 | | 二本松市 | 1 | | 二本松市 | 1 | | 飯能市 | 1 | 飯能市 | 1 | 飯能市 | 1 | 飯能市 | 1 | 飯能市 | 1 |
| | 芦別市 | 2 | | 八幡平市 | 1 | | 田村市 | 1 | | 田村市 | 1 | | 田村市 | 1 | | 常総市 | 1 | 常総市 | 1 | 常総市 | 1 | 常総市 | 1 | 常総市 | 1 |
| | 江別市 | 1 | | 奥州市 | 1 | | 南相馬市 | 1 | | 南相馬市 | 1 | | 南相馬市 | 1 | | 高萩市 | 1 | 高萩市 | 1 | 高萩市 | 1 | 高萩市 | 1 | 高萩市 | 1 |
| | 士別市 | 1 | | 滝沢市 | 1 | | 伊達市 | 1 | | 伊達市 | 1 | | 伊達市 | 1 | | 北茨城市 | 1 | 北茨城市 | 1 | 北茨城市 | 1 | 北茨城市 | 1 | 北茨城市 | 1 |
| | 名寄市 | 1 | | 葛巻町 | 1 | | 本宮市 | 1 | | 本宮市 | 1 | | 本宮市 | 1 | | 笠間市 | 1 | 笠間市 | 1 | 笠間市 | 1 | 笠間市 | 1 | 笠間市 | 1 |
| | 千歳市 | 1 | | 岩手町 | 1 | | 桑折町 | 1 | | 桑折町 | 1 | | 桑折町 | 1 | | 取手市 | 5 | 取手市 | 5 | 取手市 | 5 | 取手市 | 5 | 取手市 | 5 |
| | 滝川市 | 1 | | 紫波町 | 1 | | 国見町 | 1 | | 国見町 | 1 | | 国見町 | 1 | | 牛久市 | 1 | 牛久市 | 1 | 牛久市 | 1 | 牛久市 | 1 | 牛久市 | 1 |
| | 深川市 | 1 | | 矢巾町 | 1 | | 川俣町 | 1 | | 川俣町 | 1 | | 川俣町 | 1 | | つくば市 | 4 | つくば市 | 4 | つくば市 | 4 | つくば市 | 4 | つくば市 | 4 |
| | 恵庭市 | 1 | | 金ヶ崎町 | 1 | | 大玉村 | 1 | | 大玉村 | 1 | | 大玉村 | 1 | | 鹿嶋市 | 1 | 鹿嶋市 | 1 | 鹿嶋市 | 1 | 鹿嶋市 | 1 | 鹿嶋市 | 1 |
| | 北広島市 | 2 | | 山田町 | 1 | | 鏡石町 | 1 | | 鏡石町 | 1 | | 鏡石町 | 1 | | 潮来市 | 1 | 潮来市 | 1 | 潮来市 | 1 | 潮来市 | 1 | 潮来市 | 1 |
| | 石狩市 | 2 | | 軽米町 | 1 | | 天栄村 | 1 | | 天栄村 | 1 | | 天栄村 | 1 | | 守谷市 | 1 | 守谷市 | 1 | 守谷市 | 1 | 守谷市 | 1 | 守谷市 | 1 |
| | 北斗市 | 1 | | 洋野町 | 1 | | 下郷町 | 1 | | 下郷町 | 1 | | 下郷町 | 1 | | 常陸大宮市 | 1 | 常陸大宮市 | 1 | 常陸大宮市 | 1 | 常陸大宮市 | 1 | 常陸大宮市 | 1 |
| | 当別町 | 1 | 仙台市 | 7 | 檜枝岐村 | | 1 | 檜枝岐村 | | 1 | 檜枝岐村 | | 1 | 筑西市 | | 1 | 筑西市 | 1 | 筑西市 | 1 | 筑西市 | 1 | 筑西市 | 1 | |
| | 鹿部町 | 1 | 鹿部町 | 10 | 只見町 | | 1 | 只見町 | | 1 | 只見町 | | 1 | 坂東市 | | 1 | 坂東市 | 1 | 坂東市 | 1 | 坂東市 | 1 | 坂東市 | 1 | |
| | 森町 | 1 | 気仙沼市 | 1 | 南会津町 | | 1 | 南会津町 | | 1 | 南会津町 | | 1 | 福敷市 | | 1 | 福敷市 | 1 | 福敷市 | 1 | 福敷市 | 1 | 福敷市 | 1 | |
| | 奥尻町 | 1 | 名取市 | 1 | 北塩原村 | | 1 | 北塩原村 | | 1 | 北塩原村 | | 1 | 北塩原村 | | 1 | 北塩原村 | 1 | 北塩原村 | 1 | 北塩原村 | 1 | 北塩原村 | 1 | |
| | 今金町 | 1 | 角田市 | 1 | 西会津町 | | 1 | 西会津町 | | 1 | 西会津町 | | 1 | 桜川市 | | 1 | 桜川市 | 1 | 桜川市 | 1 | 桜川市 | 1 | 桜川市 | 1 | |
| | 寿都町 | 1 | 多賀城市 | 2 | 磐梯町 | | 1 | 磐梯町 | | 1 | 磐梯町 | | 1 | 神栖市 | | 1 | 神栖市 | 1 | 神栖市 | 1 | 神栖市 | 1 | 神栖市 | 1 | |
| | 黒松内町 | 1 | 岩沼市 | 1 | 猪苗代町 | | 1 | 猪苗代町 | | 1 | 猪苗代町 | | 1 | 行方市 | | 1 | 行方市 | 1 | 行方市 | 1 | 行方市 | 1 | 行方市 | 1 | |
| | 岩内町 | 1 | 東松島市 | 1 | 会津坂下町 | | 1 | 会津坂下町 | | 1 | 会津坂下町 | | 1 | 鉾田市 | | 1 | 鉾田市 | 1 | 鉾田市 | 1 | 鉾田市 | 1 | 鉾田市 | 1 | |
| | 南郷町 | 1 | 太田市 | 3 | 湯川村 | | 1 | 湯川村 | | 1 | 湯川村 | | 1 | 小美玉市 | | 1 | 小美玉市 | 1 | 小美玉市 | 1 | 小美玉市 | 1 | 小美玉市 | 1 | |
| | 泰井江町 | 1 | 富谷市 | 1 | 柳津町 | | 1 | 柳津町 | | 1 | 柳津町 | | 1 | 茨城町 | | 1 | 茨城町 | 1 | 茨城町 | 1 | 茨城町 | 1 | 茨城町 | 1 | |
| | 由仁町 | 1 | 蔵王町 | 1 | 三島町 | | 1 | 三島町 | | 1 | 三島町 | | 1 | 八潮市 | | 1 | 八潮市 | 1 | 八潮市 | 1 | 八潮市 | 1 | 八潮市 | 1 | |
| | 漕白町 | 1 | 大河原町 | 1 | 金山町 | | 1 | 金山町 | | 1 | 金山町 | | 1 | 城里町 | | 1 | 城里町 | 1 | 城里町 | 1 | 城里町 | 1 | 城里町 | 1 | |
| | 妹背牛町 | 2 | 柴田町 | 2 | 昭和村 | | 1 | 昭和村 | | 1 | 昭和村 | | 1 | 東海村 | | 1 | 東海村 | 1 | 東海村 | 1 | 東海村 | 1 | 東海村 | 1 | |
| | 秩父別町 | 1 | 川崎町 | 1 | 会津美里町 | | 1 | 会津美里町 | | 1 | 会津美里町 | | 1 | 美浦村 | | 1 | 美浦村 | 1 | 美浦村 | 1 | 美浦村 | 1 | 美浦村 | 1 | |
| | 北条町 | 1 | 菅理町 | 1 | 西郷村 | | 1 | 西郷村 | | 1 | 西郷村 | | 1 | 阿見町 | | 1 | 阿見町 | 1 | 阿見町 | 1 | 阿見町 | 1 | 阿見町 | 1 | |
| | 沼田町 | 1 | 山元町 | 1 | 矢吹町 | | 1 | 矢吹町 | | 1 | 矢吹町 | | 1 | 河内町 | | 1 | 河内町 | 1 | 河内町 | 1 | 河内町 | 1 | 河内町 | 1 | |
| | 東神楽町 | 1 | 松島町 | 2 | 棚倉町 | | 1 | 棚倉町 | | 1 | 棚倉町 | | 1 | 境町 | | 1 | 境町 | 1 | 境町 | 1 | 境町 | 1 | 境町 | 1 | |
| | 東川町 | 1 | 利府町 | 1 | 矢祭町 | | 1 | 矢祭町 | | 1 | 矢祭町 | | 1 | 利根町 | | 1 | 利根町 | 1 | 利根町 | 1 | 利根町 | 1 | 利根町 | 1 | |
| | 上富良野町 | 1 | 大和町 | 1 | 塙町 | | 1 | 塙町 | 1 | 塙町 | 1 | | 宇都宮市 | 5 | | 宇都宮市 | 5 | 宇都宮市 | 5 | 宇都宮市 | 5 | 宇都宮市 | 5 | | |
| | 中富良野町 | 1 | 美里町 | 1 | 鮫川村 | | 1 | 鮫川村 | 1 | 鮫川村 | 1 | | 足利市 | 2 | | 足利市 | 2 | 足利市 | 2 | 足利市 | 2 | 足利市 | 2 | | |
| | 南富良野町 | 1 | 秋田市 | 2 | 石川町 | | 1 | 石川町 | 1 | 石川町 | 1 | | 栃木市 | 1 | | 栃木市 | 1 | 栃木市 | 1 | 栃木市 | 1 | 栃木市 | 1 | | |
| | 和寒町 | 1 | 能代市 | 1 | 玉川村 | | 1 | 玉川村 | 1 | 玉川村 | 1 | | 佐野市 | 1 | | 佐野市 | 1 | 佐野市 | 1 | 佐野市 | 1 | 佐野市 | 1 | | |
| | 増毛町 | 1 | 横手市 | 9 | 平田村 | | 1 | 平田村 | 1 | 平田村 | 1 | 鹿沼市 | 1 | 鹿沼市 | 1 | 鹿沼市 | 1 | 鹿沼市 | 1 | 鹿沼市 | 1 | | | | |
| | 猿払村 | 1 | 大館市 | 1 | 浅川町 | | 1 | 浅川町 | 1 | 浅川町 | 1 | 日光市 | 1 | 日光市 | 1 | 日光市 | 1 | 日光市 | 1 | 日光市 | 1 | | | | |
| | 中頓別町 | 1 | 男鹿市 | 1 | 古殿町 | | 1 | 古殿町 | 1 | 古殿町 | 1 | 真岡市 | 1 | 真岡市 | 1 | 真岡市 | 1 | 真岡市 | 1 | 真岡市 | 1 | | | | |
| | 訓子府町 | 1 | 湯沢市 | 1 | 三春町 | | 1 | 三春町 | 1 | 三春町 | 1 | 大田原市 | 1 | 大田原市 | 1 | 大田原市 | 1 | 大田原市 | 1 | 大田原市 | 1 | | | | |
| | 湧別町 | 1 | 鹿角市 | 2 | 小野町 | | 1 | 小野町 | 1 | 小野町 | 1 | 矢板市 | 1 | 矢板市 | 1 | 矢板市 | 1 | 矢板市 | 1 | 矢板市 | 1 | | | | |
| | 滝上町 | 1 | 湯上町 | 1 | 広野町 | | 1 | 広野町 | 1 | 広野町 | 1 | 那須塩原市 | 2 | 那須塩原市 | 2 | 那須塩原市 | 2 | 那須塩原市 | 2 | 那須塩原市 | 2 | | | | |
| 白老町 | 1 | 大仙市 | 3 | 檜葉町 | 1 | 檜葉町 | 1 | 檜葉町 | 1 | さくら市 | 2 | さくら市 | 2 | さくら市 | 2 | さくら市 | 2 | さくら市 | 2 | | | | | | |
| 厚真町 | 1 | 北秋田市 | 1 | 川内村 | 1 | 川内村 | 1 | 川内村 | 1 | 那須烏山市 | 1 | 那須烏山市 | 1 | 那須烏山市 | 1 | 那須烏山市 | 1 | 那須烏山市 | 1 | | | | | | |
| 安平町 | 1 | にかほ市 | 1 | 大泉町 | 1 | 大泉町 | 1 | 大泉町 | 1 | 下野市 | 1 | 下野市 | 1 | 下野市 | 1 | 下野市 | 1 | 下野市 | 1 | | | | | | |
| むかわ町 | 1 | 仙北市 | 2 | 双葉町 | 1 | 双葉町 | 1 | 双葉町 | 1 | 上三川町 | 1 | 上三川町 | 1 | 上三川町 | 1 | 上三川町 | 1 | 上三川町 | 1 | | | | | | |
| 浦河町 | 1 | 小坂町 | 1 | 葛尾村 | 1 | 葛尾村 | 1 | 葛尾村 | 1 | 益子町 | 1 | 益子町 | 1 | 益子町 | 1 | 益子町 | 1 | 益子町 | 1 | | | | | | |
| 菅野町 | 1 | 井川町 | 1 | 新地町 | 1 | 新地町 | 1 | 新地町 | 1 | 茂木町 | 1 | 茂木町 | 1 | 茂木町 | 1 | 茂木町 | 1 | 茂木町 | 1 | | | | | | |
| 身延町 | 1 | 養老町 | 1 | 飯館村 | 1 | 飯館村 | 1 | 飯館村 | 1 | 市員町 | 1 | 市員町 | 1 | 市員町 | 1 | 市員町 | 1 | 市員町 | 1 | | | | | | |
| 更別村 | 1 | 山形市 | 1 | | | | | | 芳賀町 | 1 | 芳賀町 | 1 | 芳賀町 | 1 | 芳賀町 | 1 | 芳賀町 | 1 | | | | | | | |
| 大樹町 | 1 | 米沢市 | 1 | | | | | | 壬生町 | 1 | 壬生町 | 1 | 壬生町 | 1 | 壬生町 | 1 | 壬生町 | 1 | | | | | | | |
| 葛別町 | 1 | 鶴岡市 | 1 | | | | | | 野木町 | 1 | 野木町 | 1 | 野木町 | 1 | 野木町 | 1 | 野木町 | 1 | | | | | | | |
| 池田町 | 1 | 酒田市 | 1 | | | | | | 塩谷町 | 1 | 塩谷町 | 1 | 塩谷町 | 1 | 塩谷町 | 1 | 塩谷町 | 1 | | | | | | | |
| 豊頃町 | 1 | 新庄市 | 1 | | | | | | 高根沢町 | 1 | 高根沢町 | 1 | 高根沢町 | 1 | 高根沢町 | 1 | 高根沢町 | 1 | | | | | | | |
| 本別町 | 2 | 寒河江市 | 1 | | | | | | 那須町 | 1 | 那須町 | 1 | 那須町 | 1 | 那須町 | 1 | 那須町 | 1 | | | | | | | |
| 足寄町 | 1 | 上山市 | 1 | | | | | | 那珂川町 | 1 | 那珂川町 | 1 | 那珂川町 | 1 | 那珂川町 | 1 | 那珂川町 | 1 | | | | | | | |
| 釧路町 | 2 | 村山市 | 2 | | | | | | 前橋市 | 1 | 前橋市 | 1 | 前橋市 | 1 | 前橋市 | 1 | 前橋市 | 1 | | | | | | | |
| 厚岸町 | 1 | 長井市 | 1 | | | | | | 高崎市 | 7 | 高崎市 | 7 | 高崎市 | 7 | 高崎市 | 7 | 高崎市 | 7 | | | | | | | |
| 浜中町 | 1 | 天童市 | 1 | | | | | | 桐生市 | 1 | 桐生市 | 1 | 桐生市 | 1 | 桐生市 | 1 | 桐生市 | 1 | | | | | | | |
| 標茶町 | 1 | 東根市 | 1 | | | | | | 伊勢崎市 | 1 | 伊勢崎市 | 1 | 伊勢崎市 | 1 | 伊勢崎市 | 1 | 伊勢崎市 | 1 | | | | | | | |
| 弟子屈町 | 2 | 尾花沢市 | 1 | | | | | | 太田市 | 2 | 太田市 | 2 | 太田市 | 2 | 太田市 | 2 | 太田市 | 2 | | | | | | | |
| 中標津町 | 3 | 南陽市 | 1 | | | | | | 沼田市 | 1 | 沼田市 | 1 | 沼田市 | 1 | 沼田市 | 1 | 沼田市 | 1 | | | | | | | |
| 青森市 | 1 | 山辺町 | 1 | | | | | | 館林市 | 1 | 館林市 | 1 | 館林市 | 1 | 館林市 | 1 | 館林市 | 1 | | | | | | | |
| 弘前市 | 1 | 中山町 | 1 | | | | | | 渋川市 | 1 | 渋川市 | 1 | 渋川市 | 1 | 渋川市 | 1 | 渋川市 | 1 | | | | | | | |
| 八戸市 | 1 | 河北町 | 1 | | | | | | 藤岡市 | 1 | 藤岡市 | 1 | 藤岡市 | 1 | 藤岡市 | 1 | 藤岡市 | 1 | | | | | | | |
| 黒石市 | 1 | 西川町 | 2 | | | | | | 富岡市 | 2 | 富岡市 | 2 | 富岡市 | 2 | 富岡市 | 2 | 富岡市 | 2 | | | | | | | |
| 五所川原市 | 1 | 朝日町 | 1 | | | | | | 安中市 | 1 | 安中市 | 1 | 安中市 | 1 | 安中市 | 1 | 安中市 | 1 | | | | | | | |
| 十和田市 | 1 | 大江町 | 1 | | | | | | 吾岡町 | 1 | 吾岡町 | 1 | 吾岡町 | 1 | 吾岡町 | 1 | 吾岡町 | 1 | | | | | | | |
| 三沢市 | 1 | 大石田町 | 1 | | | | | | 神流町 | 1 | 神流町 | 1 | 神流町 | 1 | 神流町 | 1 | 神流町 | 1 | | | | | | | |
| むつ市 | 1 | 金山町 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 神奈川県 31自治体 [63か所] | 横浜市 | 18 |
| | 川崎市 | 9 |
| | 相模原市 | 3 |
| | 横須賀市 | 1 |
| | 平塚市 | 1 |
| | 鎌倉市 | 1 |
| | 藤沢市 | 3 |
| | 小田原市 | 1 |
| | 茅ヶ崎市 | 1 |
| | 逗子市 | 1 |
| | 三浦市 | 1 |
| | 秦野市 | 1 |
| | 厚木市 | 1 |
| | 大和市 | 1 |
| | 伊勢原市 | 1 |
| | 海老名市 | 1 |
| | 座間市 | 4 |
| | 南足柄市 | 1 |
| | 綾瀬市 | 1 |
| | 葉山町 | 1 |
| | 寒川町 | 1 |
| | 二宮町 | 1 |
| | 中井町 | 1 |
| | 大井町 | 1 |
| | 松田町 | 1 |
| | 山北町 | 1 |
| | 開成町 | 1 |
| | 箱根町 | 1 |
| | 湯河原町 | 1 |
| | 愛川町 | 1 |
| | 清川村 | 1 |
| 新潟県 18自治体 [62か所] | 新潟市 | 8 |
| | 長岡市 | 24 |
| | 柏崎市 | 1 |
| | 新発田市 | 1 |
| | 小千谷市 | 1 |
| | 十日町市 | 1 |
| | 見附市 | 1 |
| | 燕市 | 1 |
| | 糸魚川市 | 1 |
| | 妙高市 | 1 |
| | 五泉市 | 1 |
| | 上越市 | 15 |
| | 阿賀野市 | 1 |
| | 胎内市 | 1 |
| | 聖籠町 | 1 |
| | 出雲崎町 | 1 |
| | 関川村 | 1 |
| | 粟島浦村 | 1 |
| 富山県 12自治体 [20か所] | 富山市 | 8 |
| | 高岡市 | 1 |
| | 魚津市 | 1 |
| | 水尾市 | 1 |
| | 滑川市 | 1 |
| | 黒部市 | 1 |
| | 砺波市 | 2 |
| | 南砺市 | 1 |
| | 射水市 | 1 |
| | 立山町 | 1 |
| | 入善町 | 1 |
| | 朝日町 | 1 |
| 石川県 17自治体 [28か所] | 金沢市 | 4 |
| | 七尾市 | 1 |
| | 小松市 | 2 |
| | 輪島市 | 2 |
| | 珠洲市 | 1 |
| | 加賀市 | 1 |
| | 羽咋市 | 1 |
| | かほく市 | 2 |
| | 白山市 | 4 |
| | 能美市 | 2 |
| | 川北町 | 2 |
| | 津幡町 | 1 |
| | 内灘町 | 1 |
| | 志賀町 | 1 |
| | 宝達志水町 | 1 |
| | 中能登町 | 1 |
| | 能登町 | 1 |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|--------|-----|
| 福井県 17自治体 [20か所] | 福井市 | 2 |
| | 敦賀市 | 1 |
| | 小浜市 | 1 |
| | 大野市 | 1 |
| | 勝山市 | 1 |
| | 鯖江市 | 2 |
| | あわら市 | 1 |
| | 越前市 | 1 |
| | 坂井市 | 2 |
| | 永平寺町 | 1 |
| | 池田町 | 1 |
| | 南越前町 | 1 |
| | 越前町 | 1 |
| | 美浜町 | 1 |
| | 高浜町 | 1 |
| | おおい町 | 1 |
| | 若狭町 | 1 |
| | 甲府市 | 1 |
| | 富士吉田市 | 1 |
| | 都留市 | 1 |
| | 山梨市 | 1 |
| 山梨県 19自治体 [21か所] | 大月市 | 1 |
| | 韮崎市 | 2 |
| | 南アルプス市 | 1 |
| | 北杜市 | 1 |
| | 甲斐市 | 1 |
| | 笛吹市 | 1 |
| | 上野原市 | 1 |
| | 甲州市 | 1 |
| | 中央市 | 1 |
| | 市川三郷町 | 1 |
| | 早川町 | 1 |
| | 身延町 | 1 |
| | 富士川町 | 2 |
| | 道志村 | 1 |
| | 鳴沢村 | 1 |
| | 長野市 | 7 |
| | 松本市 | 6 |
| | 上田市 | 1 |
| | 岡谷市 | 1 |
| 飯田市 | 3 | |
| 諏訪市 | 1 | |
| 須坂市 | 1 | |
| 小諸市 | 1 | |
| 伊那市 | 1 | |
| 駒ヶ根市 | 2 | |
| 中野市 | 1 | |
| 大町市 | 1 | |
| 飯山市 | 1 | |
| 茅野市 | 1 | |
| 塩尻市 | 2 | |
| 佐久市 | 5 | |
| 千曲市 | 3 | |
| 東御市 | 2 | |
| 安曇野市 | 1 | |
| 軽井沢町 | 1 | |
| 御代田町 | 1 | |
| 長和町 | 1 | |
| 下諏訪町 | 1 | |
| 富士見町 | 1 | |
| 辰野町 | 1 | |
| 箕輪町 | 1 | |
| 飯島町 | 2 | |
| 南箕輪村 | 3 | |
| 中川村 | 1 | |
| 富田村 | 1 | |
| 高森町 | 1 | |
| 阿智村 | 1 | |
| 根羽村 | 1 | |
| 豊丘村 | 2 | |
| 南木曾町 | 1 | |
| 木祖村 | 1 | |
| 玉滝村 | 1 | |
| 木曾町 | 1 | |
| 麻績村 | 1 | |
| 生坂村 | 2 | |
| 山形村 | 2 | |
| 朝日村 | 1 | |
| 筑北村 | 1 | |
| 池田町 | 1 | |
| 白馬村 | 1 | |
| 小谷村 | 1 | |
| 高山村 | 1 | |
| 山ノ内町 | 1 | |
| 野沢温泉村 | 1 | |
| 信濃町 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 岐阜県 38自治体 [51か所] | 岐阜市 | 3 |
| | 大垣市 | 2 |
| | 高山市 | 1 |
| | 多治見市 | 1 |
| | 関市 | 1 |
| | 中津川市 | 1 |
| | 瑞浪市 | 1 |
| | 羽島市 | 1 |
| | 恵那市 | 1 |
| | 美濃加茂市 | 2 |
| | 土岐市 | 1 |
| | 各務原市 | 1 |
| | 可児市 | 1 |
| | 山県市 | 1 |
| | 瑞穂市 | 1 |
| | 飛騨市 | 1 |
| | 本巣市 | 4 |
| | 郡上市 | 3 |
| | 下呂市 | 1 |
| | 岐南町 | 1 |
| | 笠松町 | 1 |
| | 養老町 | 1 |
| | 垂井町 | 1 |
| | 関ヶ原町 | 1 |
| 神戸町 | 2 | |
| 輪之内町 | 1 | |
| 安八町 | 1 | |
| 揖斐川町 | 1 | |
| 大野町 | 1 | |
| 池田町 | 3 | |
| 北方町 | 1 | |
| 坂祝町 | 1 | |
| 富加町 | 1 | |
| 川辺町 | 1 | |
| 白川町 | 1 | |
| 東白川村 | 1 | |
| 御高町 | 2 | |
| 白川村 | 1 | |
| 静岡市 | 3 | |
| 浜松市 | 7 | |
| 沼津市 | 2 | |
| 熱海市 | 1 | |
| 三島市 | 2 | |
| 富士宮市 | 1 | |
| 伊東市 | 1 | |
| 島田市 | 2 | |
| 富士市 | 1 | |
| 磐田市 | 1 | |
| 焼津市 | 1 | |
| 掛川市 | 2 | |
| 藤枝市 | 1 | |
| 御殿場市 | 1 | |
| 袋井市 | 1 | |
| 下田市 | 1 | |
| 裾野市 | 1 | |
| 湖西市 | 1 | |
| 伊豆市 | 1 | |
| 御前崎市 | 1 | |
| 菊川市 | 1 | |
| 伊豆の国市 | 1 | |
| 牧之原市 | 1 | |
| 東伊豆町 | 1 | |
| 河津町 | 1 | |
| 南伊豆町 | 1 | |
| 松崎町 | 1 | |
| 西伊豆町 | 1 | |
| 函南町 | 1 | |
| 清水町 | 1 | |
| 長泉町 | 1 | |
| 小山町 | 2 | |
| 吉田町 | 1 | |
| 森町 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 愛知県 50自治体 [114か所] | 名古屋市 | 16 |
| | 豊橋市 | 2 |
| | 岡崎市 | 7 |
| | 一宮市 | 3 |
| | 瀬戸市 | 2 |
| | 半田市 | 2 |
| | 春日井市 | 1 |
| | 豊川市 | 3 |
| | 津島市 | 3 |
| | 碧南市 | 1 |
| | 刈谷市 | 4 |
| | 豊田市 | 2 |
| | 安城市 | 2 |
| | 西尾市 | 1 |
| | 蒲郡市 | 1 |
| | 犬山市 | 2 |
| | 常滑市 | 2 |
| | 小牧市 | 1 |
| | 稲沢市 | 1 |
| | 新城市 | 2 |
| | 東海市 | 2 |
| 大府市 | 2 | |
| 知多市 | 2 | |
| 知立市 | 2 | |
| 尾張旭市 | 4 | |
| 高浜市 | 1 | |
| 岩倉市 | 2 | |
| 豊明市 | 1 | |
| 日進市 | 2 | |
| 田原市 | 2 | |
| 愛西市 | 2 | |
| 清須市 | 2 | |
| 北名古屋 | 3 | |
| みよし市 | 1 | |
| あま市 | 4 | |
| 長久手市 | 3 | |
| 東郷町 | 2 | |
| 豊山町 | 2 | |
| 大口町 | 2 | |
| 扶桑町 | 2 | |
| 大治町 | 1 | |
| 蟹江町 | 1 | |
| 飛島村 | 2 | |
| 阿久比町 | 1 | |
| 東浦町 | 2 | |
| 南知多町 | 1 | |
| 武豊町 | 2 | |
| 幸田町 | 1 | |
| 設楽町 | 1 | |
| 豊根村 | 1 | |
| 津市 | 15 | |
| 四日市市 | 1 | |
| 伊勢市 | 2 | |
| 松阪市 | 1 | |
| 鈴鹿市 | 1 | |
| 名張市 | 16 | |
| 尾鷲市 | 1 | |
| 亀山市 | 1 | |
| 鳥羽市 | 1 | |
| 熊野市 | 1 | |
| いなべ市 | 2 | |
| 志摩市 | 1 | |
| 伊賀市 | 1 | |
| 木曾岬町 | 1 | |
| 菟野町 | 1 | |
| 朝日町 | 2 | |
| 川越町 | 1 | |
| 多気町 | 1 | |
| 明和町 | 1 | |
| 大台町 | 1 | |
| 玉城町 | 1 | |
| 度会町 | 1 | |
| 大紀町 | 1 | |
| 紀北町 | 1 | |
| 御浜町 | 1 | |
| 紀宝町 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 滋賀県 19自治体 [33か所] | 大津市 | 7 |
| | 彦根市 | 1 |
| | 長浜市 | 1 |
| | 近江八幡市 | 1 |
| | 草津市 | 1 |
| | 守山市 | 1 |
| | 栗東市 | 1 |
| | 甲賀市 | 5 |
| | 野洲市 | 1 |
| | 湖南市 | 5 |
| | 高島市 | 1 |
| | 東近江市 | 1 |
| | 米原市 | 1 |
| | 日野町 | 1 |
| | 竜王町 | 1 |
| | 愛荘町 | 1 |
| | 豊郷町 | 1 |
| | 甲良町 | 1 |
| | 多賀町 | 1 |
| 京都市 | 14 | |
| 福知山市 | 1 | |
| 舞鶴市 | 1 | |
| 綾部市 | 1 | |
| 丹波市 | 1 | |
| 宇治市 | 1 | |
| 宮津市 | 1 | |
| 亀岡市 | 1 | |
| 城陽市 | 1 | |
| 向日市 | 1 | |
| 長岡京市 | 1 | |
| 八幡市 | 2 | |
| 京田辺市 | 1 | |
| 京丹後市 | 1 | |
| 南丹市 | 1 | |
| 木津川市 | 1 | |
| 大山崎町 | 1 | |
| 久御山町 | 1 | |
| 井手町 | 1 | |
| 宇治田原町 | 1 | |
| 笠置町 | 1 | |
| 和束町 | 1 | |
| 精華町 | 1 | |
| 南山城村 | 1 | |
| 伊根町 | 1 | |
| 与謝野町 | 1 | |
| 大阪市 | 24 | |
| 堺市 | 15 | |
| 岸和田市 | 1 | |
| 豊中市 | 3 | |
| 池田市 | 1 | |
| 吹田市 | 3 | |
| 泉大津市 | 1 | |
| 高槻市 | 2 | |
| 貝塚市 | 1 | |
| 守口市 | 1 | |
| 枚方市 | 2 | |
| 茨木市 | 2 | |
| 八尾市 | 1 | |
| 泉佐野市 | 2 | |
| 富田林市 | 2 | |
| 寝屋川市 | 1 | |
| 河内長野市 | 1 | |
| 松原市 | 1 | |
| 大東市 | 1 | |
| 和泉市 | 4 | |
| 箕面市 | 1 | |
| 柏原市 | 1 | |
| 羽曳野市 | 1 | |
| 門真市 | 1 | |
| 摂津市 | 1 | |
| 高石市 | 1 | |
| 東大阪市 | 6 | |
| 泉南市 | 1 | |
| 四條畷市 | 2 | |
| 交野市 | 2 | |
| 大阪狭山市 | 3 | |
| 阪南市 | 1 | |
| 豊能町 | 1 | |
| 能勢町 | 1 | |
| 忠岡町 | 1 | |
| 熊取町 | 1 | |
| 田尻町 | 2 | |
| 岬町 | 1 | |
| 太子町 | 1 | |
| 河南町 | 2 | |
| 千早赤阪村 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 兵庫県 40自治体 [79か所] | 神戸市 | 12 |
| | 姫路市 | 8 |
| | 尼崎市 | 2 |
| | 明石市 | 1 |
| | 西宮市 | 10 |
| | 洲本市 | 1 |
| | 芦屋市 | 1 |
| | 伊丹市 | 3 |
| | 相生市 | 1 |
| | 豊岡市 | 1 |
| | 加古川市 | 3 |
| | 赤穂市 | 1 |
| | 西脇市 | 1 |
| | 宝塚市 | 1 |
| | 三木市 | 1 |
| | 高砂市 | 1 |
| | 川西市 | 2 |
| | 小野市 | 1 |
| | 三田市 | 2 |
| 加西市 | 1 | |
| 丹波篠山市 | 3 | |
| 養父市 | 1 | |
| 丹波市 | 1 | |
| 南あわじ市 | 1 | |
| 朝来市 | 1 | |
| 淡路市 | 2 | |
| 宍粟市 | 1 | |
| 加東市 | 1 | |
| たつの市 | 2 | |
| 猪名川町 | 1 | |
| 多可町 | 2 | |
| 稲美町 | 1 | |
| 播磨町 | 1 | |
| 市川町 | 1 | |
| 福崎町 | 1 | |
| 神河町 | 1 | |
| 太子町 | 1 | |
| 上郡町 | 1 | |
| 佐用町 | 1 | |
| 香美町 | 1 | |
| 奈良市 | 2 | |
| 大和高田市 | 1 | |
| 大和郡山市 | 1 | |
| 天理市 | 1 | |
| 橿原市 | 1 | |
| 桜井市 | 1 | |
| 五條市 | 1 | |
| 御所市 | 1 | |
| 生駒市 | 2 | |
| 香芝市 | 2 | |
| 葛城市 | 2 | |
| 宇陀市 | 1 | |
| 平群町 | 2 | |
| 三郷町 | 1 | |
| 斑鳩町 | 1 | |
| 西町 | 2 | |
| 三宅町 | 1 | |
| 田原本町 | 1 | |
| 曾爾村 | 1 | |
| 御杖村 | 1 | |
| 高取町 | 1 | |
| 明日香村 | 1 | |
| 上牧町 | 1 | |
| 王寺町 | 1 | |
| 広陵町 | 1 | |
| 吉野町 | 1 | |
| 下市町 | 1 | |
| 黒滝村 | 1 | |
| 野迫川村 | 1 | |
| 十津川村 | 1 | |
| 下北山村 | 1 | |
| 上北山村 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 奈良県 32自治体 [38所] | 奈良市 | 2 |
| | 大和高田市 | 1 |
| | 大和郡山市 | 1 |
| | 天理市 | 1 |
| | 橿原市 | 1 |
| | 桜井市 | 1 |
| | 五條市 | 1 |
| | 御所市 | 1 |
| | 生駒市 | 2 |
| | 香芝市 | 2 |
| | 葛城市 | 2 |
| | 宇陀市 | 1 |
| | 平群町 | 2 |
| | 三郷町 | 1 |
| | 斑鳩町 | 1 |
| | 西町 | 2 |
| | 三宅町 | 1 |
| 田原本町 | 1 | |
| 曾爾村 | 1 | |
| 御杖村 | 1 | |
| 高取町 | 1 | |
| 明日香村 | 1 | |
| 上牧町 | 1 | |
| 王寺町 | 1 | |
| 広陵町 | 1 | |
| 吉野町 | 1 | |
| 下市町 | 1 | |
| 黒滝村 | 1 | |
| 野迫川村 | 1 | |
| 十津川村 | 1 | |
| 下北山村 | 1 | |
| 上北山村 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 和歌山県 30自治体 [33か所] | 和歌山市 | 4 |
| | 海南市 | 1 |
| | 橋本市 | 1 |
| | 有田市 | 1 |
| | 御坊市 | 1 |
| | 田辺市 | 1 |
| | 新宮市 | 1 |
| | 紀の川市 | 1 |
| | 岩出市 | 1 |
| | 紀美野町 | 1 |
| | かつらぎ町 | 1 |
| | 九度山町 | 1 |
| | 高野町 | 1 |
| | 湯淺町 | 1 |
| | 広川町 | 1 |
| | 有田川町 | 1 |
| | 美浜町 | 1 |
| | 日高町 | 1 |
| | 由良町 | 1 |
| | 印南町 | 1 |
| | みなべ町 | 1 |
| | 日高川町 | 1 |
| | 白浜町 | 1 |
| | 上富田町 | 1 |
| | すさみ町 | 1 |
| | 那智勝浦町 | 1 |
| | 太地町 | 1 |
| | 古座川町 | 1 |
| | 北山村 | 1 |
| | 串本町 | 1 |
| | 鳥取市 | 2 |
| | 米子市 | 1 |
| | 倉吉市 | 1 |
| 境港市 | 1 | |
| 岩美町 | 1 | |
| 若桜町 | 1 | |
| 智頭町 | 1 | |
| 八頭町 | 1 | |
| 三朝町 | 1 | |
| 湯梨浜町 | 1 | |
| 琴浦町 | 1 | |
| 北栄町 | 1 | |
| 日吉津村 | 1 | |
| 大山町 | 1 | |
| 南部町 | 1 | |
| 伯耆町 | 1 | |
| 日南町 | 1 | |
| 日野町 | 1 | |
| 江府町 | 1 | |
| 松江市 | 1 | |
| 浜田市 | 1 | |
| 出雲市 | 1 | |
| 益田市 | 1 | |
| 大田市 | 1 | |
| 安来市 | 1 | |
| 江津市 | 2 | |
| 雲南市 | 1 | |
| 奥出雲町 | 1 | |
| 川本町 | 1 | |
| 美郷町 | 1 | |
| 島南町 | 1 | |
| 津和野町 | 1 | |
| 吉賀町 | 1 | |
| 海士町 | 1 | |
| 西ノ島町 | 1 | |
| 知夫村 | 1 | |
| 隠岐の島町 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | |
|--------------------------|------------------------|-----|----|
| 岡山県 20自治体 [29か所] | 岡山市 | 6 | |
| | 倉敷市 | 5 | |
| | 津山市 | 1 | |
| | 玉野市 | 1 | |
| | 笠岡市 | 1 | |
| | 井原市 | 1 | |
| | 総社市 | 1 | |
| | 高梁市 | 1 | |
| | 新見市 | 1 | |
| | 備前市 | 1 | |
| | 瀬戸内市 | 1 | |
| | 赤磐市 | 1 | |
| | 真庭市 | 1 | |
| | 美作市 | 1 | |
| | 浅口市 | 1 | |
| | 早島町 | 1 | |
| | 矢掛町 | 1 | |
| | 勝央町 | 1 | |
| | 西粟倉村 | 1 | |
| | 吉備中央町 | 1 | |
| | 広島県 20自治体 [67か所] | 広島市 | 8 |
| | | 呉市 | 1 |
| | | 竹原市 | 1 |
| | | 三原市 | 1 |
| | | 尾道市 | 7 |
| | | 福山市 | 13 |
| | | 府中市 | 2 |
| | | 三次市 | 4 |
| | | 庄原市 | 1 |
| 東広島市 | | 11 | |
| 廿日市市 | | 3 | |
| 江田島市 | | 1 | |
| 府中町 | | 2 | |
| 海田町 | | 2 | |
| 熊野町 | | 1 | |
| 坂町 | | 1 | |
| 北広島町 | | 5 | |
| 大崎上島町 | | 1 | |
| 世羅町 | | 1 | |
| 神石高原町 | | 1 | |
| 下関市 | | 9 | |
| 宇部市 | | 1 | |
| 山口市 | | 1 | |
| 萩市 | | 1 | |
| 防府市 | | 1 | |
| 下松市 | | 1 | |
| 岩国市 | | 1 | |
| 光市 | | 1 | |
| 長門市 | | 1 | |
| 柳井市 | 1 | | |
| 美祿市 | 1 | | |
| 周南市 | 1 | | |
| 山陽小野田市 | 1 | | |
| 周防大島町 | 1 | | |
| 和木町 | 1 | | |
| 上関町 | 1 | | |
| 田布施町 | 1 | | |
| 平生町 | 1 | | |
| 阿武町 | 1 | | |
| 徳島市 | 1 | | |
| 鳴門市 | 1 | | |
| 阿波市 | 1 | | |
| 美馬市 | 1 | | |
| 石井町 | 1 | | |
| 藍住町 | 1 | | |
| 板野町 | 1 | | |
| 高松市 | 7 | | |
| 丸亀市 | 2 | | |
| 坂出市 | 1 | | |
| 普通寺市 | 1 | | |
| 観音寺市 | 1 | | |
| さぬき市 | 1 | | |
| 東かがわ市 | 1 | | |
| 三豊市 | 1 | | |
| 土庄町 | 1 | | |
| 小豆島町 | 1 | | |
| 三木町 | 1 | | |
| 宇多津町 | 1 | | |
| 琴平町 | 1 | | |
| 多度津町 | 1 | | |
| まんのう町 | 1 | | |
| 松山市 | 5 | | |
| 今治市 | 1 | | |
| 宇和島市 | 1 | | |
| 八幡浜市 | 1 | | |
| 新居浜市 | 1 | | |
| 伊予市 | 1 | | |
| 四国中央市 | 1 | | |
| 東温市 | 1 | | |
| 上島町 | 3 | | |
| 松前町 | 1 | | |
| 砥部町 | 1 | | |
| 内子町 | 1 | | |
| 伊方町 | 1 | | |
| 鬼北町 | 1 | | |

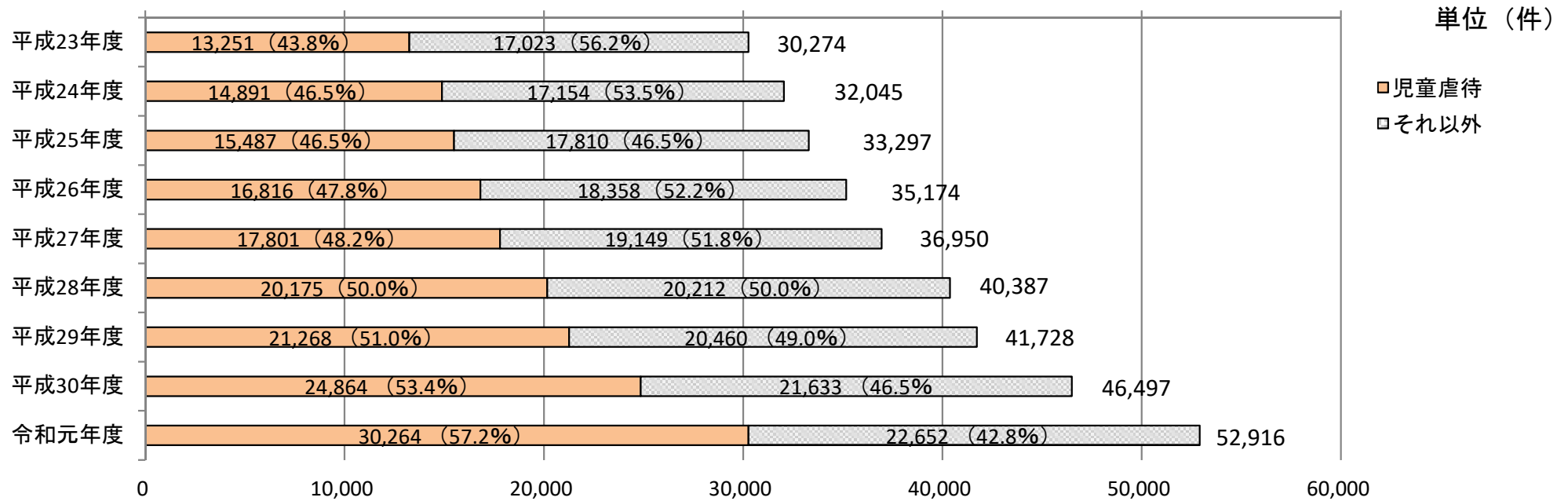
| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 高知県 25自治体 [28か所] | 高知市 | 3 |
| | 室戸市 | 1 |
| | 安芸市 | 1 |
| | 南国市 | 2 |
| | 土佐市 | 1 |
| | 宿毛市 | 1 |
| | 土佐清水市 | 1 |
| | 四万十市 | 1 |
| | 香南市 | 1 |
| | 香美市 | 1 |
| | 奈半利町 | 1 |
| | 田野町 | 1 |
| | 安田町 | 1 |
| | 北川村 | 1 |
| | 馬路村 | 1 |
| | 大川村 | 1 |
| | いの町 | 1 |
| | 仁深川町 | 1 |
| | 佐川町 | 1 |
| | 越知町 | 1 |
| | 構原町 | 1 |
| | 日高村 | 1 |
| | 大月町 | 1 |
| | 黒潮町 | 1 |
| | 北九州市 | 7 |
| 福岡市 | 7 | |
| 大牟田市 | 1 | |
| 久留米市 | 1 | |
| 直方市 | 1 | |
| 飯塚市 | 1 | |
| 田川市 | 2 | |
| 柳川市 | 1 | |
| 八女市 | 1 | |
| 行橋市 | 1 | |
| 豊前市 | 1 | |
| 中間市 | 1 | |
| 小郡市 | 1 | |
| 筑紫野市 | 1 | |
| 春日市 | 1 | |
| 大野城市 | 1 | |
| 宗像市 | 1 | |
| 古賀市 | 1 | |
| うきは市 | 1 | |
| 宮若市 | 1 | |
| 嘉麻市 | 1 | |
| 朝倉市 | 1 | |
| みやま市 | 1 | |
| 糸島市 | 1 | |
| 那珂川市 | 1 | |
| 宇美町 | 1 | |
| 篠栗町 | 1 | |
| 篠免町 | 1 | |
| 志穂町 | 1 | |
| 新宮町 | 1 | |
| 久山町 | 1 | |
| 粕屋町 | 1 | |
| 芦屋町 | 1 | |
| 水巻町 | 1 | |
| 岡垣町 | 1 | |
| 遠賀町 | 1 | |
| 小竹町 | 1 | |
| 筑前町 | 1 | |
| 東峰村 | 1 | |
| 大刀洗町 | 1 | |
| 大木町 | 1 | |
| 香春町 | 1 | |
| 添田町 | 1 | |
| 糸田町 | 1 | |
| 川崎町 | 1 | |
| 赤村 | 1 | |
| 福智町 | 1 | |
| 刈田町 | 1 | |
| 吉富町 | 1 | |
| 上毛町 | 1 | |

| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 | |
|--------------------------|------------------------|-----|---|
| 佐賀県 17自治体 [20か所] | 佐賀市 | 1 | |
| | 唐津市 | 2 | |
| | 鳥栖市 | 1 | |
| | 多久市 | 1 | |
| | 伊万里市 | 1 | |
| | 武雄市 | 2 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 鹿島市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| | 小城市 | 1 | |
| 小城市 | 1 | | |
| 長崎県 10自治体 [10か所] | 長崎市 | 1 | |
| | 佐世保市 | 1 | |
| | 大村市 | 1 | |
| | 平戸市 | 1 | |
| | 西海市 | 1 | |
| | 長与町 | 1 | |
| | 時津町 | 1 | |
| | 波佐見町 | 1 | |
| | 佐々町 | 1 | |
| | 新上五島町 | 1 | |
| | 熊本県 18自治体 [23か所] | 熊本市 | 6 |
| | | 八代市 | 1 |
| | | 人吉市 | 1 |
| | | 荒尾市 | 1 |
| | | 玉名市 | 1 |
| | | 山鹿市 | 1 |
| | | 菊池市 | 1 |
| | | 宇土市 | 1 |
| | | 宇城市 | 1 |
| 阿蘇市 | | 1 | |
| 天草市 | | 1 | |
| 玉東町 | | 1 | |
| 南関町 | | 1 | |
| 長洲町 | | 1 | |
| 菊陽町 | | 1 | |
| 産山村 | | 1 | |
| 氷川町 | | 1 | |
| 芦北町 | | 1 | |
| 大分市 | | 7 | |
| 別府市 | 1 | | |
| 中津市 | 1 | | |
| 佐伯市 | 1 | | |
| 臼杵市 | 1 | | |
| 津久見市 | 1 | | |
| 竹田市 | 1 | | |
| 豊後高田市 | 1 | | |
| 杵築市 | 1 | | |
| 宇佐市 | 1 | | |
| 豊後大野市 | 1 | | |
| 由布市 | 1 | | |
| 国東市 | 1 | | |
| 日出町 | 1 | | |
| 玖珠町 | 1 | | |
| 宮崎市 | 2 | | |
| 都城市 | 1 | | |
| 延岡市 | 1 | | |
| 日南市 | 1 | | |
| 小林市 | 1 | | |
| 日向市 | 1 | | |
| 串間市 | 1 | | |
| えびの市 | 1 | | |
| 三股町 | 1 | | |
| 高原町 | 1 | | |
| 綾町 | 1 | | |
| 新富町 | 1 | | |
| 門川町 | 1 | | |
| 諸塚村 | 1 | | |
| 椎葉村 | 1 | | |
| 高千穂町 | 1 | | |
| 日之影町 | 1 | | |
| 五ヶ瀬町 | 1 | | |

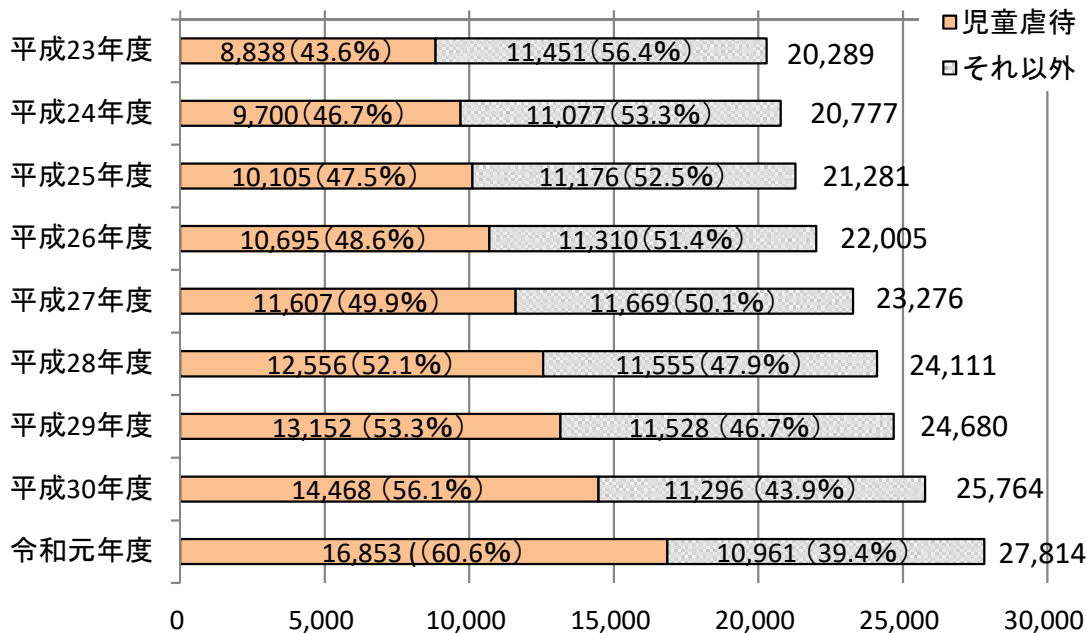
| 都道府県名 実施自治体数 (箇所数) | 市区町村名 | 箇所数 |
|--------------------------|-------|-----|
| 鹿児島県 27自治体 [32か所] | 鹿児島市 | 5 |
| | 鹿屋市 | 1 |
| | 枕崎市 | 1 |
| | 阿久根市 | 1 |
| | 出水市 | 1 |
| | 薩摩川内市 | 1 |
| | 日置市 | 1 |
| | 曾於市 | 1 |
| | 霧島市 | 1 |
| | 南さつま市 | 1 |
| | 志布志市 | 1 |
| | 奄美市 | 1 |
| | 伊佐市 | 1 |
| | 姶良市 | 1 |
| | 十島村 | 1 |
| | さつま町 | 1 |
| | 大崎町 | 1 |
| | 錦江町 | 1 |
| | 南大隅町 | 1 |
| | 肝付町 | 2 |
| | 屋久島町 | 1 |
| | 宇検村 | 1 |
| | 龍郷町 | 1 |
| | 徳之島町 | 1 |
| | 伊仙町 | 1 |
| | 知名町 | 1 |
| | 与論町 | 1 |
| 沖縄県 12自治体 [13か所] | 那覇市 | 2 |
| | 浦添市 | 1 |
| | 沖縄市 | 1 |
| | うるま市 | 1 |
| | 今帰仁村 | 1 |
| | 本部町 | 1 |
| | 金武町 | 1 |
| | 伊江村 | 1 |
| | 嘉手納町 | 1 |
| | 北谷町 | 1 |
| | 中城村 | 1 |
| | 南風原町 | 1 |

1, 288市区町村
2, 052箇所

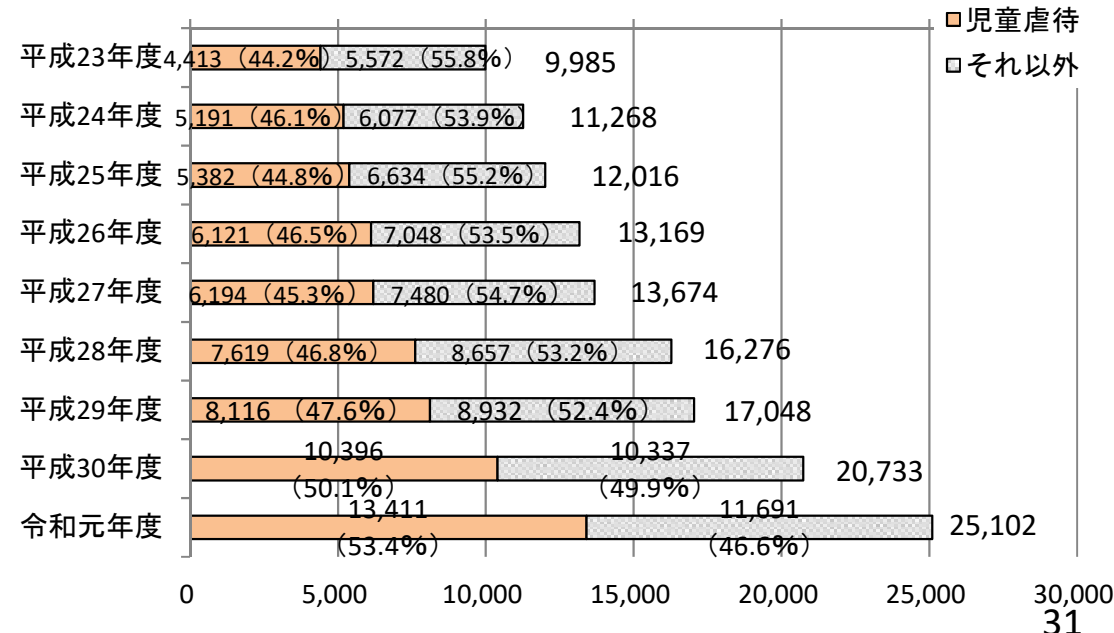
一時保護の状況



一時保護所への一時保護



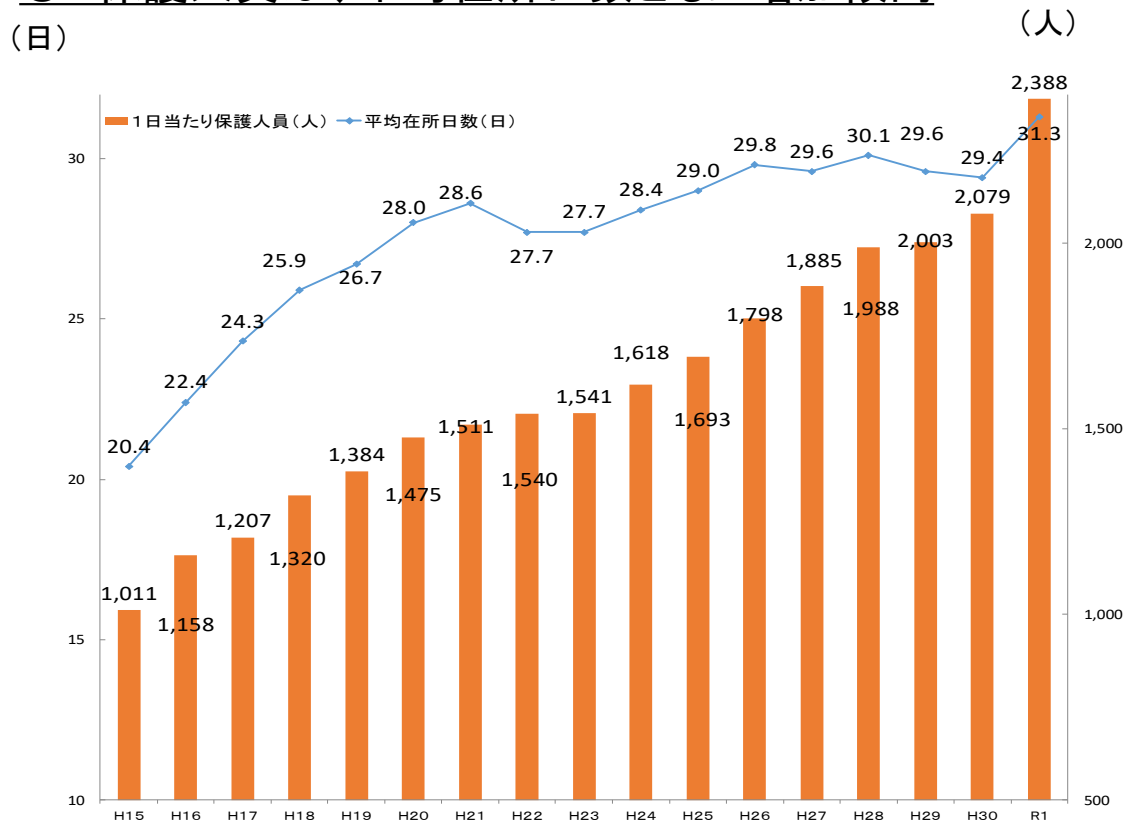
児童福祉施設等への一時保護委託



一時保護所の現状について

1日当たり保護人員及び平均在所日数

○ 保護人員は、平均在所日数ともに増加傾向

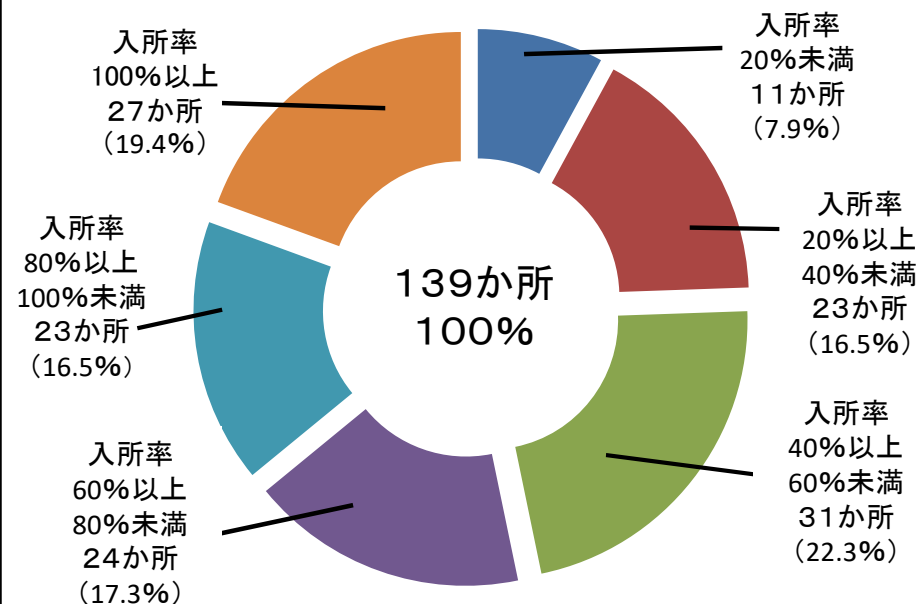


※平成22年度は、東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値

【出典】福祉行政報告例

年間平均入所率

○ 年間平均入所率は保護所により様々



※H31.1～R1.12の間の一時保護所(139カ所)の平均入所率

【厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ】

令和元年度 児童虐待相談対応の内訳

相談対応件数 193,780件※1

一時保護 30,264件※2

施設入所等 5,029件※3、4



内訳

| 内訳 | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--------|--------|--------|-------------|------|------|------|---------------|------|------|------|---------------|------|------|------|
| 児童養護施設 2,595件 | | | | 乳児院 850件 | | | | 里親委託等 735件 | | | | その他施設 849件 | | | |
| 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度 |
| 2,563件 | 2,456件 | 2,580件 | 2,697件 | 679件 | 643件 | 728件 | 713件 | 282件 | 312件 | 389件 | 439件 | 638件 | 620件 | 739件 | 650件 |
| 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| 2,597件 | 2,571件 | 2,685件 | 2,536件 | 747件 | 715件 | 785件 | 753件 | 429件 | 390件 | 537件 | 464件 | 723件 | 789件 | 778件 | 817件 |
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | |
| 2,651件 | 2,396件 | 2,441件 | | 773件 | 800件 | 736件 | | 568件 | 593件 | 651件 | | 853件 | 790件 | 813件 | |

※平成22年度の相談対応件数、一時保護件数及び施設入所等件数は東日本大震災の影響により、福島県を除いて集計した数値。

- ※1 児童相談所が児童虐待相談として対応した件数（延べ件数）
- ※2 児童虐待を要因として一時保護したが、令和元年度中に一時保護を解除した件数（延べ件数）
- ※3 児童虐待を要因として、令和元年度中に施設入所等の措置がなされた件数（延べ件数）
- ※4 令和元年度 児童虐待以外も含む施設入所等件数 10,672件

【出典：福祉行政報告例】

在宅指導に係る措置（児童福祉法第26条第1項第2号及び同法第27条第1項第2号）等の件数（令和元年度）

- 児童相談所が相談対応等を行った児童のうち多く(9割強)は、施設入所等措置を採るに至らず在宅支援となっているが、その後に重篤な虐待事例が生じる場合が少なくないことから、平成28年の児童福祉法の改正により、児童相談所による指導措置(通所・在宅)(児童福祉法第26条1項2号及び同法第27条1項2号)について、委託先として市町村を追加。
- 直近の指導措置の件数は以下のとおり。

| | 児童福祉司 指導 | 児童委員 指導 | 児童家庭 支援センター 指導・指導委託 | 市町村指導 委託 | 知的障害者福祉 司・社会福祉主事 指導 (福祉事務所送致 又は通知を含む) |
|--------|-------------|------------|---------------------------|-------------|---|
| 令和元年度 | 8,007 | 2 | 214 | 129 | 1,988 |
| 平成30年度 | 6,684 | 1 | 136 | 97 | 1,830 |
| 平成29年度 | 5,773 | — | 143 | 42 | 1,735 |

※出典 福祉行政報告例

保護者への指導・支援について

妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援等を通じた児童虐待の発生予防・早期発見、被虐待児童にかかる親子関係再構築支援

市町村

虐待の未然防止や早期発見のため、母子保健サービスや一般の子育て支援サービス等による支援を行う。

< 主な財政支援策（国庫補助事業） >

◆産婦健康診査事業

出産後間もない時期の産婦に対して、健康診査を行い、検査の結果を踏まえ、必要に応じて産後ケア事業の実施や、訪問指導等を行う。
(684市区町村で実施（令和元年度）)

◆産後ケア事業

退院直後の母子に対して、育児に関する指導や育児サポート等を行う。
(941市区町村で実施（令和元年度）)

◆子育て世代包括支援センター

妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導等を行う。
(1,288市区町村、2,052箇所（令和2年4月1日時点）)

◆乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、育児等に関する様々な不安や悩みに関する相談、親子の心身の状況や養育環境等の把握・助言等を行う。
(1,710市区町村、883,578世帯（平成29年度）)

◆地域子育て支援拠点事業

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供する。

〔 一般型 : 6,674箇所（令和元年度）
連携型 : 904箇所（令和元年度） 〕

◆養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると判断される家庭に対して、保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。
(1,370市区町村、280,824件（平成29年度）)

児童相談所

◆児童福祉司指導等による保護者への指導・支援の着実な実施

児童相談所における対応件数（重複回答あり）

【令和元年度福祉行政報告例】

| | 面接指導 | 児童福祉司指導 | 施設入所・里親等委託等 | その他 |
|--------|---------|---------|-------------|--------|
| 児童虐待相談 | 171,230 | 4,625 | 5,029 | 15,665 |

○具体的な実施方法（例）

- ・児童相談所への来所によるカウンセリング
- ・家庭訪問による指導
- ・学校や保育園などの在籍機関への訪問による子どものカウンセリング
- ・保護者の課題の解消や養育能力の維持・向上のための働きかけ
- ・関係機関との連携による当該家庭の情報共有及び同行訪問や面接への同席等
- ・施設入所中の親子に対して家庭復帰に向けた指導
- ・保護者支援プログラムを活用した保護者への支援

○保護者支援プログラムの普及

- ・児童相談所における保護者支援のためのプログラム活用ハンドブックを作成（平成25年度）
- ・児童相談所においてプログラムを用いた保護者支援を効果的に行うために有用な情報等について調査研究を実施（平成29年度）

○民間団体等も活用した家族再統合事業や保護者支援プログラムの実施

（69自治体中12自治体（平成31年4月1日現在））

◆保護者指導の実施に係る財政面における支援策

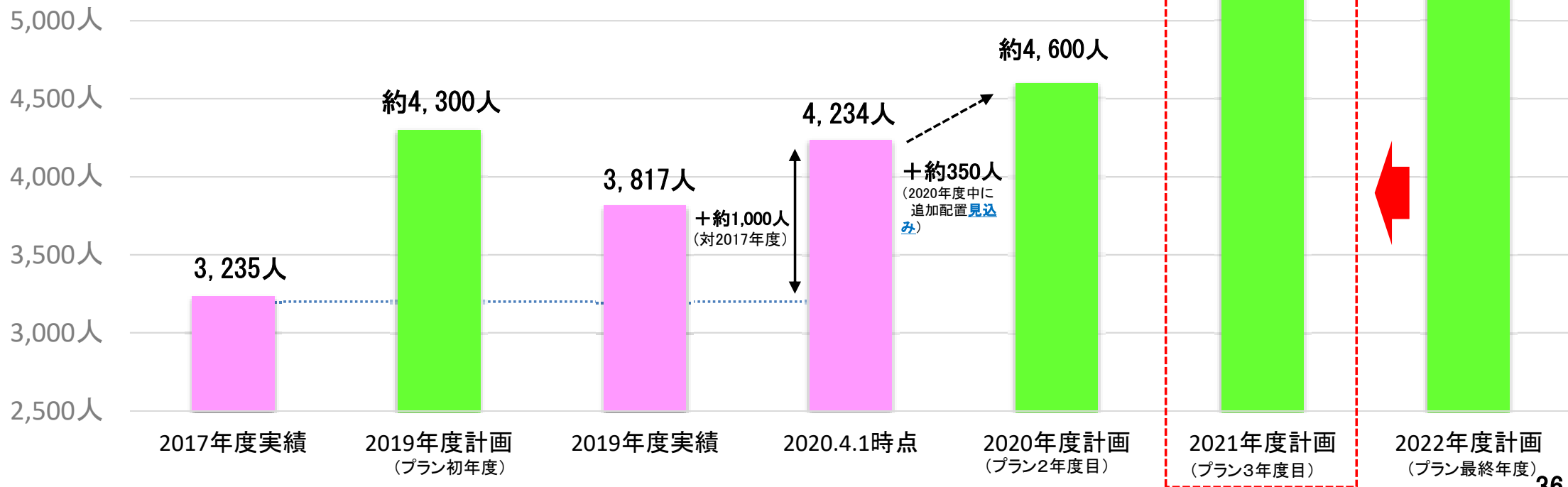
児童相談所において、地域の精神科医等の協力を得て保護者等に対するカウンセリングを実施するなど、親子関係再構築への取組を進める。

（69自治体中60自治体で実施（平成30年度））

児童相談所における児童福祉司の配置状況及び令和3年度の計画について

- 新プランにおいて、児童福祉司の人口あたり配置標準を人口4万人に1人から、3万人に1人に見直しを行うこととし、2022年度までに約5,260人の体制とすることを目標としている。
- 児童福祉司の配置状況については、2017年度の実績（3,235人）に対して、2020年4月1日時点で約1,000人増加し、4,234人となっているほか、2020年度中に、約350人が追加配置される見込み（※）となっており、約4,600人の体制となる。
 - （※） 児童福祉司の任用前講習会を修了することにより、児童福祉司として配置される予定の者が319人となっているほか、令和2年7月に児童相談所を設置した荒川区で27人が配置されている。
- 児童相談所における児童虐待相談対応件数の増加（2018年度：159,838件 → 2019年度：193,780件）や、自治体の増員状況等を踏まえ、児童福祉司に関する新プランの目標について、1年前倒しを行い、2021年度（令和3年度）に約5,260人の体制となることを目指す。
 - （※） 児童心理司についても、新プランの目標の1年前倒しを行い、2021年度（令和3年度）に約2,150人の体制となることを目指す。
 - （※） これらの計画を踏まえ、必要な地方財政措置を講じる予定。

新プランの目標を1年前倒し



児童相談所における弁護士の活用状況等（令和2年4月1日現在）

（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ）

令和2年4月1日現在における弁護士の活用状況

| 児童相談所数 | 常勤職員※ （配置割合（÷児童相談所数）） | | 非常勤職員 （配置割合（÷児童相談所数）） | | 弁護士事務所との契約等箇所数 （配置割合（÷児童相談所数）） |
|--------|--------------------------|------|--------------------------|-------|-----------------------------------|
| | 箇所数 | 人数 | 箇所数 | 人数 | |
| 219 箇所 | 13 箇所 (5.9%) | 16 人 | 110 箇所 (50.2%) | 157 人 | 96 箇所 (43.8%) |

（※）常勤弁護士を配置している自治体は、和歌山県（1箇所、1人）、福岡県（1箇所、1人）、横浜市（1箇所、1人）、川崎市（1箇所、1人）、新潟市（1箇所、2人（本庁と兼任））、名古屋市（3箇所、3人）、大阪市（1箇所、1人）、神戸市（1箇所、1人）、福岡市（1箇所、1人）、江戸川区（1箇所1人）、明石市（1箇所、3人）

<参考>これまでの配置状況

| 調査時点 | 児童相談所数 | 常勤職員 （配置割合（÷児童相談所数）） | | 非常勤職員 （配置割合（÷児童相談所数）） | | 弁護士事務所との契約等箇所数 （配置割合（÷児童相談所数）） |
|-----------|---------|-------------------------|------|--------------------------|-------|-----------------------------------|
| | | 箇所数 | 人数 | 箇所数 | 人数 | |
| 平成31年4月1日 | 215 箇所 | 11 箇所 (5.1%) | 14 人 | 94 箇所 (43.7%) | 156 人 | 110 箇所 (51.2%) |
| 平成30年4月1日 | 211 箇所※ | 7 箇所 (3.3%) | 9 人 | 85 箇所 (40.3%) | 136 人 | 119 箇所 (56.4%) |
| 平成29年4月1日 | 210 箇所 | 6 箇所 (2.9%) | 6 人 | 82 箇所 (39.0%) | 105 人 | 122 箇所 (58.1%) |
| 平成28年4月1日 | 209 箇所 | 4 箇所 (1.9%) | 4 人 | 31 箇所 (14.8%) | 47 人 | 174 箇所 (83.3%) |

（※）名古屋市が5月に児童相談所を1箇所増設したため、5月より211箇所

児童相談所における医師・保健師の配置状況

(児童相談所数 219か所)

○医師

| 配置児童相談所数 | 未配置児童相談所数 |
|--|-------------|
| 204か所 (93.2%) | 15か所 (6.8%) |
| (参考) 常勤配置 42か所 (19.1%) 非常勤配置 188か所 (85.8%) | |

○保健師

| 配置児童相談所数 | 未配置児童相談所数 |
|--|--------------|
| 127か所 (58.0%) | 92か所 (42.0%) |
| (参考) 常勤配置 112か所 (51.1%) 非常勤配置 18か所 (0.8%) | |

※ 医師・保健師両方配置児童相談所数 : 108か所 (50.2%)

4. 地域子育て支援施策の動向

①利用者支援事業

利用者支援事業

令和2年度予算 1,453億円の内数 → 令和3年度予算 1,691億円の内数
 (子ども・子育て支援交付金(内閣府)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

利用者支援事業は、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行うものである。

3つの事業類型

基本型

○基本型は「利用者支援」と「地域連携」の2つの柱で構成している。

【利用者支援】

- 地域子育て支援拠点等の身近な場所で、
- 子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等を把握
 - 子育て支援に関する情報の収集・提供
 - 子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援
→当事者の目線に立った、寄り添い型の支援

【地域連携】

- より効果的に利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり
- 地域に展開する子育て支援資源の育成
- 地域で必要な社会資源の開発等
→地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援

《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置
 ※子ども・子育て支援に関する事業(地域子育て支援拠点事業など)の一定の実務経験を有する者で、子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(基本型)」の研修を修了した者等

○実施主体 市町村(特別区を含む)

○負担割合 国(2/3)、都道府県(1/6)、市町村(1/6)
 ※令和3年度より、国庫負担割合を引き上げ(1/3→2/3)

○主な補助単価(令和3年度予算) ※母子保健型は、職員が専任の場合

| 【基本事業】 | 基本型 | 特定型 | 母子保健型 |
|--------|---------|---------|----------|
| | 7,604千円 | 3,075千円 | 14,209千円 |

【加算事業】

| 夜間開所 | 休日開所 | 出張相談支援 | 機能強化取組 | 多言語対応 | 特別支援対応 | 多機能型事業(新規) |
|---------|-------|---------|---------|-------|--------|------------|
| 1,406千円 | 757千円 | 1,082千円 | 1,875千円 | 805千円 | 750千円 | 3,194千円 |

【開設準備経費】改修費等 4,000千円

特定型(いわゆる「保育コンシェルジュ」)

○主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う

《職員配置》専任職員(利用者支援専門員)を1名以上配置

※子育て支援員基本研修及び専門研修(地域子育て支援コース)の「利用者支援事業(特定型)」の研修を修了している者が望ましい

母子保健型

○主として市町村保健センター等で、保健師等の専門職が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する妊産婦等からの様々な相談に応じ、その状況を継続的に把握し、支援を必要とする者が利用できる母子保健サービス等の情報提供を行うとともに、関係機関と協力して支援プランの策定などを行う

《職員配置》母子保健に関する専門知識を有する保健師、助産師等を1名以上配置 ※職員は専任が望ましい

○実施か所数の推移

(単位:か所数)

| | 基本型 | 特定型 | 母子保健型 | 合計 |
|------|-----|-----|-------|-------|
| 30年度 | 720 | 375 | 1,183 | 2,278 |
| 元年度 | 805 | 389 | 1,330 | 2,524 |

【令和3年度新規】

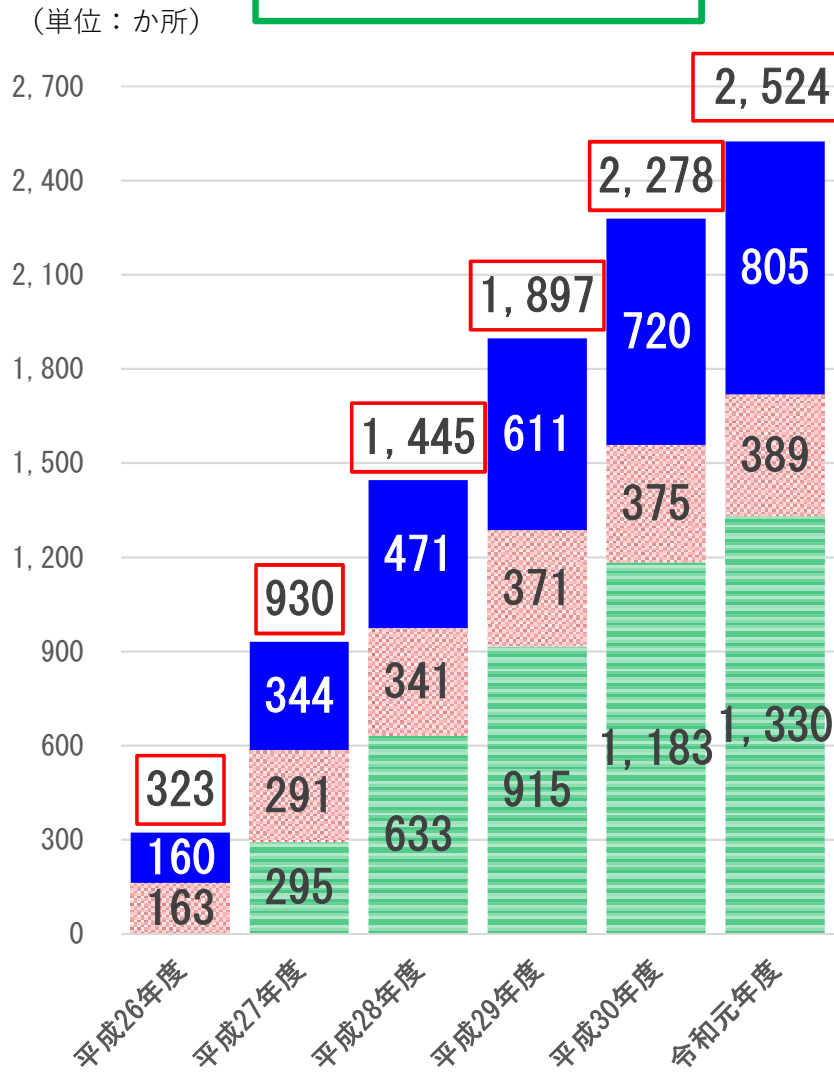
- ・基本型について、地域の支援員が各事業所等を巡回し、連携・協働の体制づくりや情報連携システムの構築等を行う経費を支援する。
- ・特定型(保育コンシェルジュ)について、待機児童数が50人未満である市町村でも「新子育て安心プラン」に参画すれば利用可能に実施要件を見直す。
- ・母子保健型について、困難事例への対応等の支援を行う専門職(SW、PSW、その他の専門職等)を配置するため、単価を拡充する。

利用者支援事業の実施か所数の推移【事業類型別】

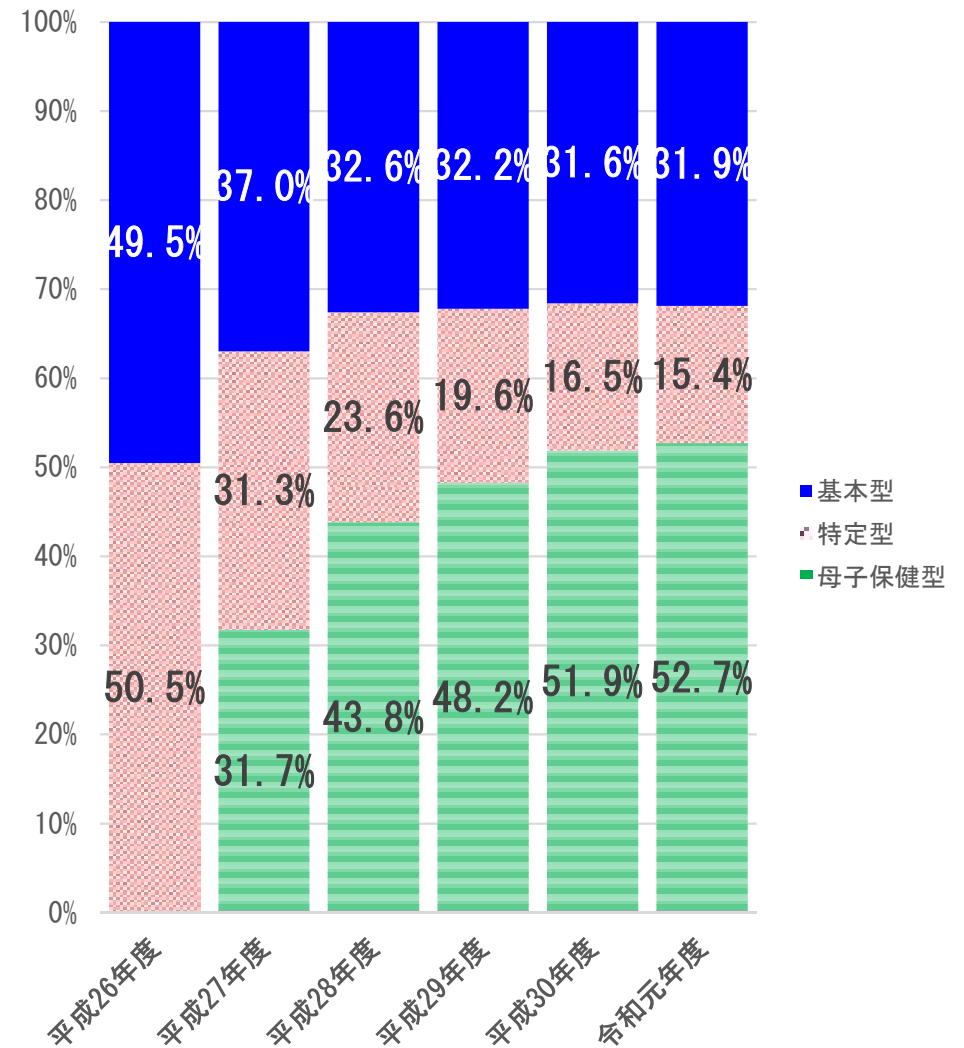
(子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)

○利用者支援事業の実施箇所数は着実に伸びている。

実施か所数の推移



類型別の実施割合

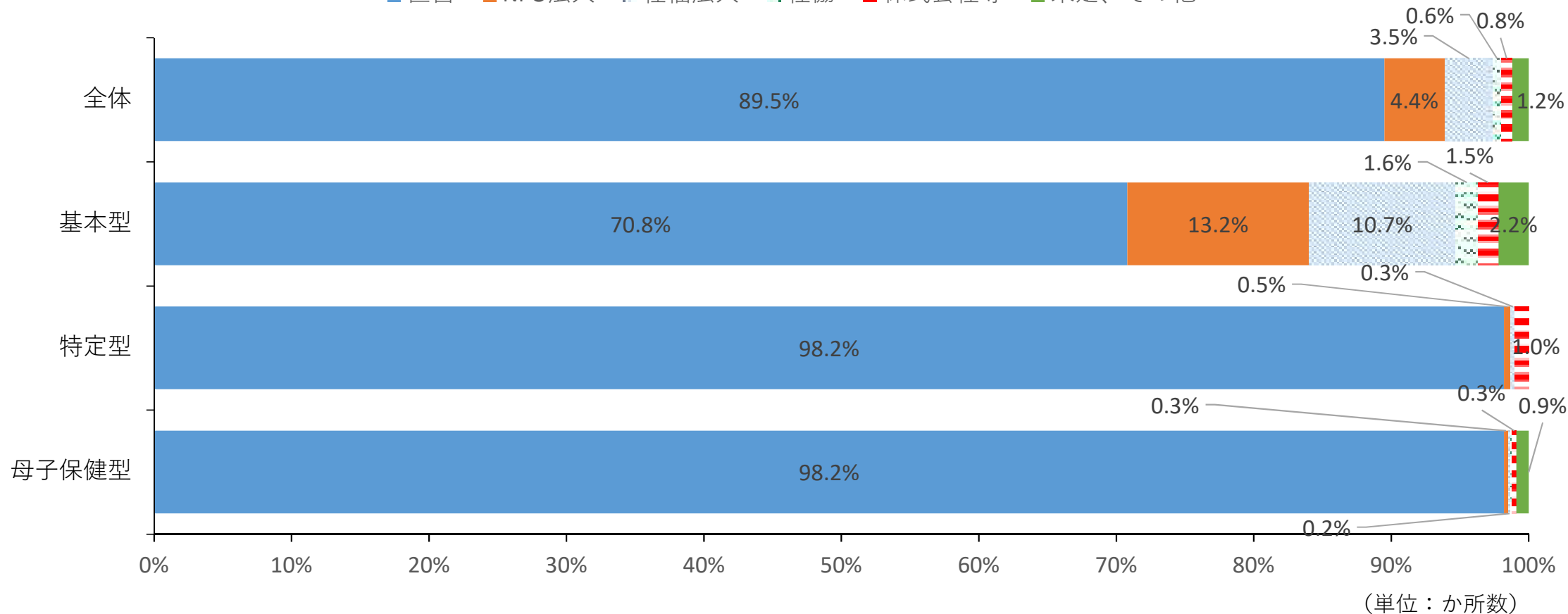


※母子保健型は、平成27年度より実施

利用者支援事業の実施状況【運営主体別】

○運営主体は、基本型はNPO法人や社会福祉法人など多様である一方、母子保健型は市町村の直営が多い。

■ 直営 ■ NPO法人 ■ 社福法人 ■ 社協 ■ 株式会社等 ■ 未定、その他

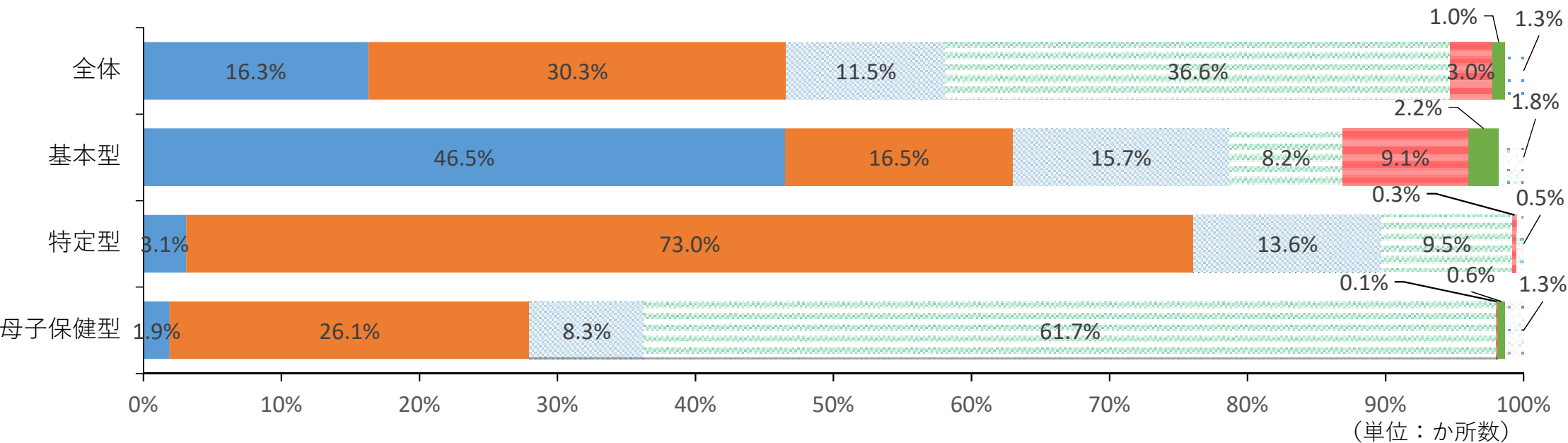


| | 直営 | NPO法人 | 社福法人 | 社協 | 株式会社等 | 未定、その他 | 計 |
|-------|-------|-------|------|----|-------|--------|-------|
| 全体 | 2,258 | 112 | 89 | 14 | 20 | 31 | 2,524 |
| 基本型 | 570 | 106 | 86 | 13 | 12 | 18 | 805 |
| 特定型 | 382 | 2 | 1 | 0 | 4 | 0 | 389 |
| 母子保健型 | 1,306 | 4 | 2 | 1 | 4 | 13 | 1,330 |

利用者支援事業の実施状況【実施場所別】

- 基本型は、地域子育て支援拠点事業所や市役所等、公共施設等での実施が多い。
- 母子保健型は、保健（福祉）センターや市役所等での実施が多い。

■ 地域子育て支援拠点事業所
 ■ 市役所、役場等
 ■ 公共施設、公民館、児童館
■ 保健（福祉）センター
 ■ 保育所、認定こども園、幼稚園
 ■ ビル、商業施設、空き店舗等
 専用施設、その他



| | 地域子育て支援拠点事業所 | 市役所、役場等 | 公共施設、公民館、児童館 | 保健（福祉）センター | 保育所、認定こども園、幼稚園 | ビル、商業施設、空き店舗等 | 専用施設、その他 | 計 |
|-------|--------------|---------|--------------|------------|----------------|---------------|----------|-------|
| 全体 | 411 | 764 | 289 | 923 | 75 | 26 | 36 | 2,524 |
| 基本型 | 374 | 133 | 126 | 66 | 73 | 18 | 15 | 805 |
| 特定型 | 12 | 284 | 53 | 37 | 1 | 0 | 2 | 389 |
| 母子保健型 | 25 | 347 | 110 | 820 | 1 | 8 | 19 | 1,330 |

②地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業

令和2年度予算 1,453億円の内数 → 令和3年度予算 1,691億円の内数
 (子ども・子育て支援交付金(内閣府)及び重層的支援体制整備事業交付金(厚生労働省))

背景

- ・3歳未満児の約6～7割は家庭で子育て
- ・核家族化、地域のつながりの希薄化
- ・自分の生まれ育った地域以外での子育ての増加
- ・男性の子育てへの関わりが少ない
- ・児童数の減少

課題

- ・子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感
- ・子どもの多様な大人・子どもとの関わりの減
- ・地域や必要な支援とつながらない



地域子育て支援拠点の設置

子育て中の親子が気軽に集い、
 相互交流や子育ての不安・悩み
 を相談できる
 場を提供



○実施主体 市町村(特別区を含む)

○実施か所数の推移(単位:か所数)

| 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | R1年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 6,818 | 7,063 | 7,259 | 7,431 | 7,578 |

○負担割合 国(1/3)、都道府県(1/3)、市町村(1/3)

○主な補助単価(令和3年度予算)

【基本事業】一般型 8,398千円(5日型、常勤職員を配置の場合)
 連携型 3,006千円(5～7日型の場合)
 (注)開設日数、勤務形態により単価が異なる

【加算事業】子育て支援活動の展開を図る取組(一時預かり等)
 3,306千円(基本事業一般型(5日型)で実施した場合)
 (注)この他、出張ひろば等の事業内容により単価が異なる

(令和3年度新規)

育児参加促進講習休日実施加算 400千円
 両親共に参加しやすくなるよう休日に育児参加促進に関する講習会を実施した場合に加算を行う。

【開設準備経費】(1)改修費等 4,000千円
 (2)礼金及び賃借料(開設前月分) 600千円

地域子育て支援拠点

- 一般型 公共施設、空き店舗、保育所等に常設の地域の子育て拠点を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施
- 連携型 児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設け、子育て支援のための取組を実施

4つの基本事業

- ①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
- ②子育て等に関する相談、援助の実施
- ③地域の子育て関連情報の提供
- ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施



- 更なる展開として
 - ・地域の子育て支援活動の展開を図るための取組(一時預かり等)
 - ・地域に出向き、出張ひろばを開設
 - ・高齢者等の多様な世代との交流、伝統文化や習慣・行事の実施等

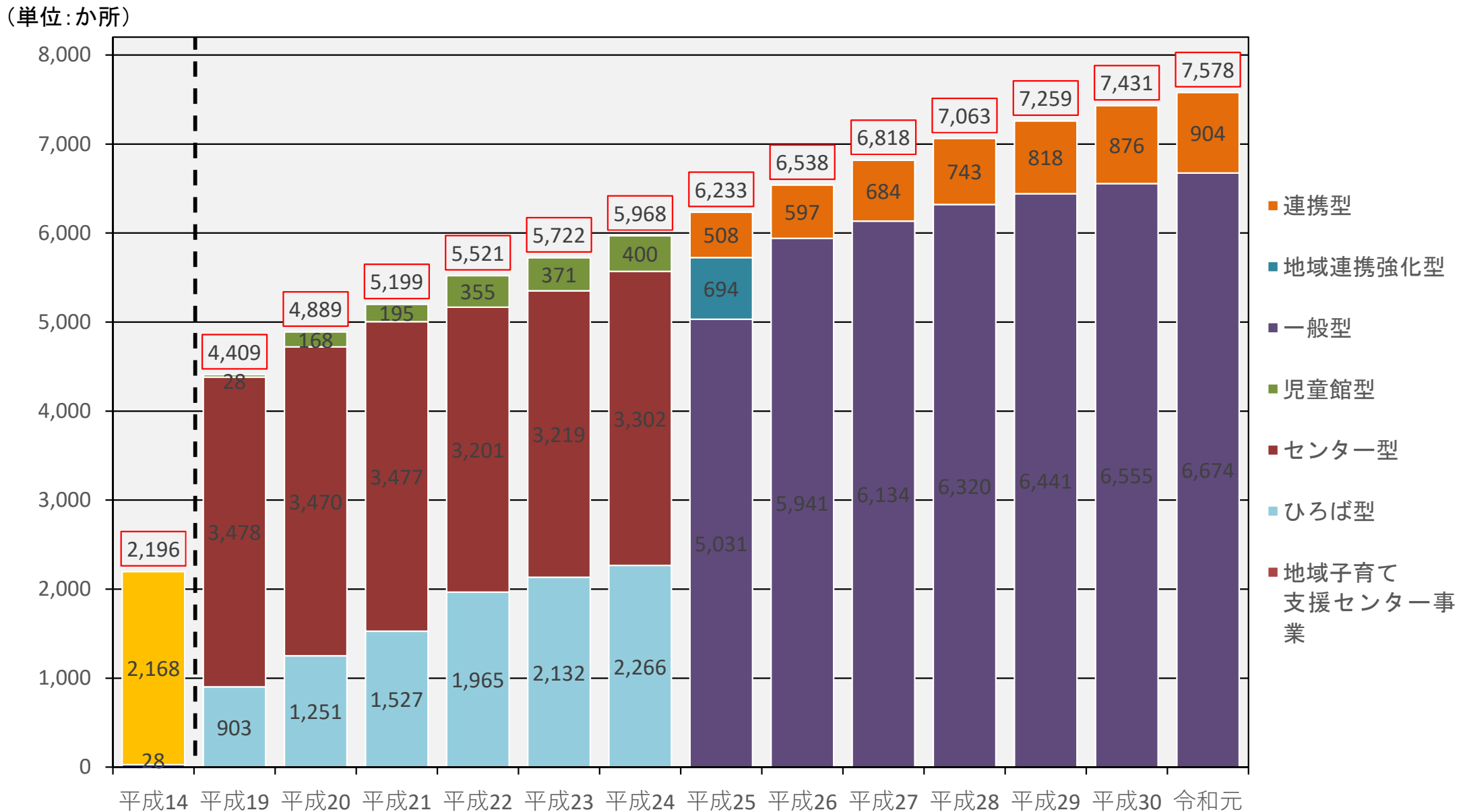
➤ 公共施設や保育所、児童館等の地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施

➤ NPOなど多様な主体の参画による地域の支え合い、子育て中の当事者による支え合いにより、地域の子育て力を向上

地域子育て支援拠点事業の実施か所数の推移

【事業類型別】

○地域子育て支援拠点の実施箇所数は着実に伸びている。



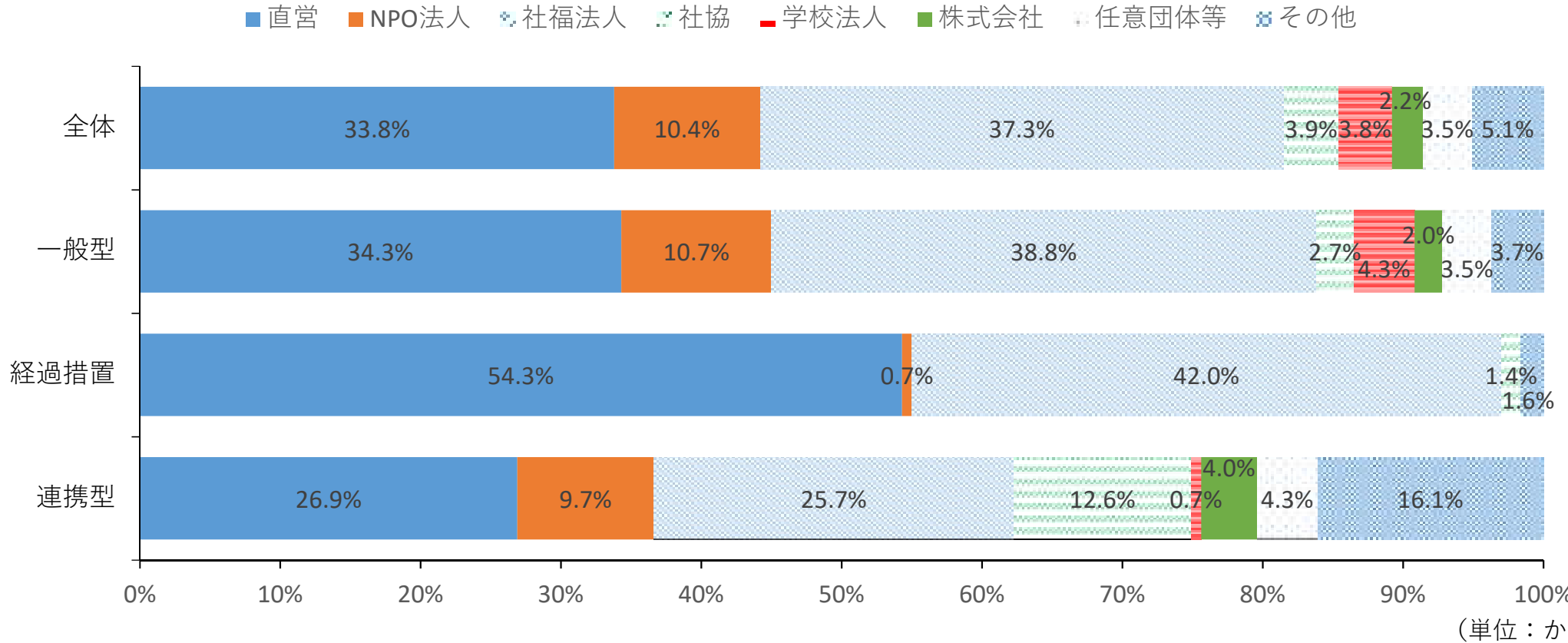
※平成14年度は 地域子育て支援センター事業・つどいの広場事業実施数

※実施か所数は交付決定ベース (25年度は国庫補助対象分)

※25年度・26年度に類型の変更を行っている

地域子育て支援拠点事業の実施状況 【運営主体別】

○運営主体は、市町村直営のほか、NPO法人や社会福祉法人など、多様な担い手がいる。

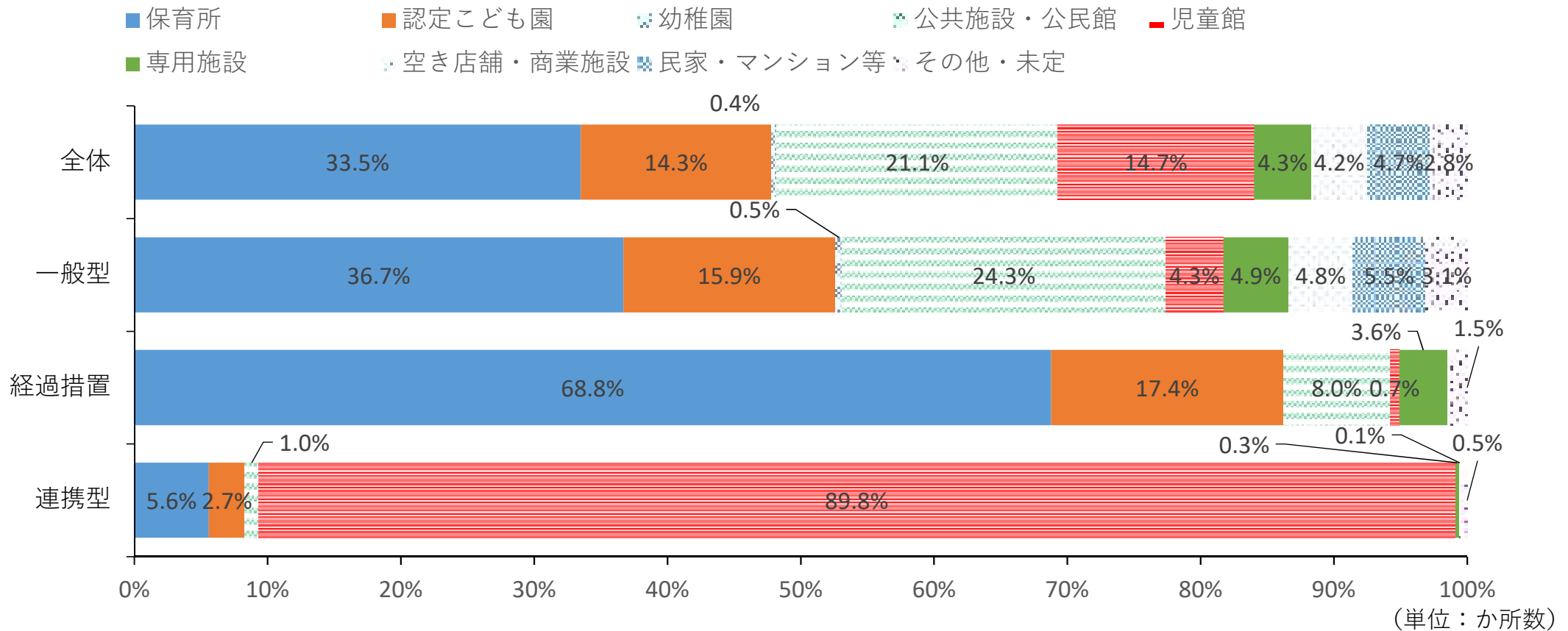


| | 直営 | NPO法人 | 社福法人 | 社協 | 学校法人 | 株式会社 | 任意団体等 | その他 | 計 |
|------|-------|-------|-------|-----|------|------|-------|-----|-------|
| 全体 | 2,485 | 763 | 2,743 | 287 | 278 | 164 | 261 | 376 | 7,357 |
| 一般型 | 2,167 | 674 | 2,453 | 171 | 272 | 128 | 222 | 228 | 6,315 |
| 経過措置 | 75 | 1 | 58 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 138 |
| 連携型 | 243 | 88 | 232 | 114 | 6 | 36 | 39 | 146 | 904 |

※出張ひろばは除く

地域子育て支援拠点事業の実施状況【実施場所別】

○一般型は保育所・認定こども園での実施が約半数を占め、公共施設も活用されている。
 ○連携型は約9割が児童館で実施されている。

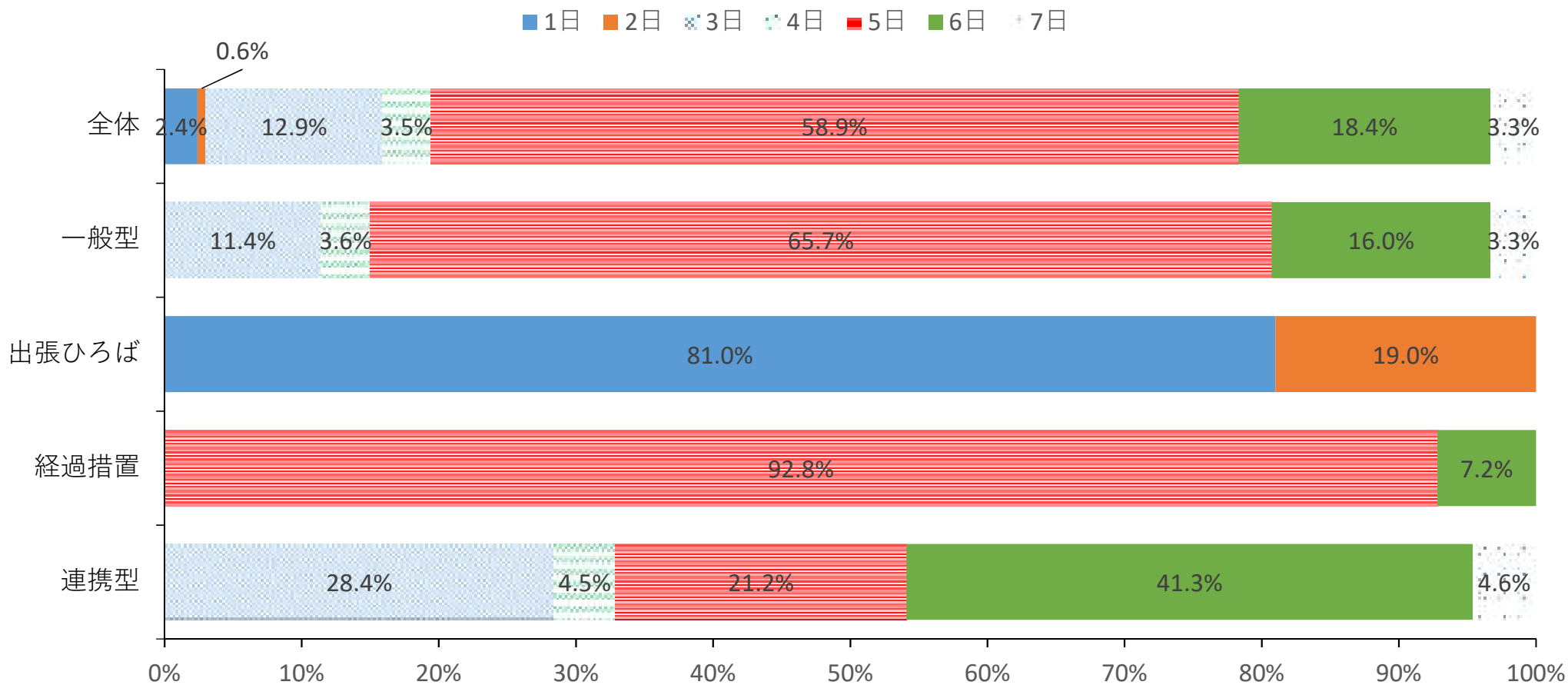


| | 保育所 | 認定こども園 | 幼稚園 | 公共施設・公民館 | 児童館 | 専用施設 | 空き店舗・商業施設 | 民家・マンション等 | その他・未定 | 計 |
|------|-------|--------|-----|----------|-------|------|-----------|-----------|--------|-------|
| 全体 | 2,464 | 1,050 | 33 | 1,556 | 1,083 | 318 | 306 | 346 | 201 | 7,357 |
| 一般型 | 2,318 | 1,002 | 33 | 1,536 | 270 | 310 | 305 | 346 | 195 | 6,315 |
| 経過措置 | 95 | 24 | 0 | 11 | 1 | 5 | 0 | 0 | 2 | 138 |
| 連携型 | 51 | 24 | 0 | 9 | 812 | 3 | 1 | 0 | 4 | 904 |

※出張ひろばは除く

地域子育て支援拠点事業の開催日数別実施状況 【事業類型別】

○週あたりの実施日数は、全体で約8割が5日以上の実施となっている。



(単位：か所数)

| | 1日 | 2日 | 3日 | 4日 | 5日 | 6日 | 7日 | 計 |
|-------|-----|----|-----|-----|-------|-------|-----|-------|
| 全体 | 179 | 42 | 977 | 266 | 4,467 | 1,395 | 252 | 7,578 |
| 一般型 | | | 720 | 225 | 4,147 | 1,012 | 211 | 6,315 |
| 出張ひろば | 179 | 42 | | | | | | 221 |
| 経過措置 | | | | | 128 | 10 | | 138 |
| 連携型 | | | 257 | 41 | 192 | 373 | 41 | 904 |

5. 母子保健施策の動向

産後ケア事業の全国展開

R3 予算額：42億円（R2 予算額：27億円）

事業目的

○ 退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を行う産後ケア事業について、少子化の状況を踏まえ、誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、法定化により市町村の努力義務となった当事業の全国展開を図る。子育て世代包括支援センターにおける困難事例や、新型コロナウイルスに対して不安を抱いている妊産婦等への対応の強化に対する受け皿としても活用する。

※ 従来予算事業として実施されてきた「産後ケア事業」は、母子保健法の一部を改正する法律（令和元年法律第69号）により、市町村の努力義務として規定された（令和3年4月1日施行）。

※ 少子化社会対策大綱（令和2年5月29日閣議決定）において、2024年度末までの全国展開を目指すとされている。

実施主体等

○市区町村 （本事業の趣旨を理解し、適切な実施ができる団体等に事業の全部又は一部の委託が可能）

事業の概要

○事業内容

退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。（利用期間は原則7日以内）

○実施方法・実施場所等

- (1)「宿泊型」 …… 病院、助産所等の空きベッドの活用等により、宿泊による休養の機会の提供等を実施。
- (2)「デイサービス型」 …… 個別・集団で支援を行える施設において、日中、来所した利用者に対し実施。
- (3)「アウトリーチ型」 …… 実施担当者が利用者の自宅に赴き実施。

○実施担当者 事業内容に応じて助産師、保健師又は看護師等の担当者を配置。

（宿泊型を行う場合には、24時間体制で1名以上の助産師、保健師又は看護師の配置が条件）

○補助率等

（補助率：1/2）（R3基準額案：人口10～30万人未満の市の場合 月額2,023,300円）

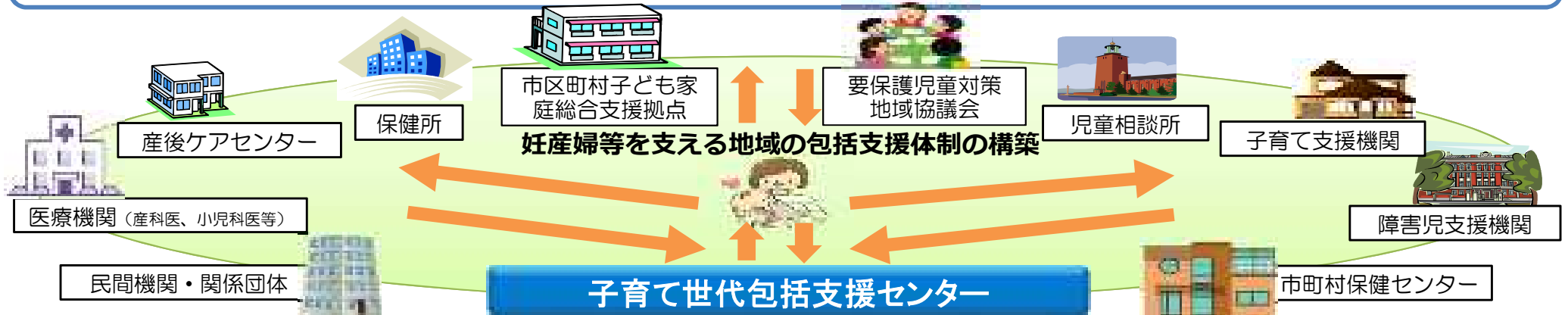
（利用料については、市町村が利用者の所得等に応じて徴収）

（平成26年度から、妊娠・出産包括支援モデル事業の一部として事業開始。令和2年度は1,158市町村において実施）

※産後ケア事業を行う施設の整備については、次世代育成支援対策施設整備交付金において補助

子育て世代包括支援センターの全国展開

- **妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供できること**を目的とするもの
- 保健師等を配置して、妊産婦等からの相談に応じ、**健診等の「母子保健サービス」と地域子育て支援拠点等の「子育て支援サービス」を一体的に提供**できるよう、必要な情報提供や関係機関との調整、支援プランの策定などを行う機関
- 母子保健法を改正し、子育て世代包括支援センターを法定化（法律上は「母子健康包括支援センター」）※H29.4.1施行
 - 実施市町村数：1,288市区町村、2,052か所（R2.4.1現在）



妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

マネジメント（必須）

保健師、助産師、看護師、その他の専門職

- 妊産婦等の支援に必要な実情の把握
- 妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導
- 支援プランの策定
- 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整



困難事例への対応等の支援（R3～）

相談支援の強化（必須）

社会福祉士、精神保健福祉士、その他の専門職

- 妊産婦からの問い合わせに即時対応可能とするため、SNS等を活用した即時の相談支援及び多職種でのアウトリーチによる支援
- 市区町村子ども家庭総合支援拠点、要保護児童対策地域協議会や精神科医療機関との連携の強化
- 嘱託医師との連携によるケース対応等の実施

| サービス（現業部門） | 妊娠前 | 妊娠期 | 出産 | 産後 | 育児 | 母子保健 |
|------------|------------|-------------|-------------|-------------|--------|---|
| | 妊娠に関する普及啓発 | 産前・産後サポート事業 | 産前・産後サポート事業 | 産前・産後サポート事業 | 産後ケア事業 | 子育て支援策 ・保育所・認定こども園等 ・地域子育て支援拠点事業 ・里親 ・乳児院 ・養子縁組 ・その他子育て支援策 |
| 不妊相談 | 妊婦健診 | 産婦健診 | 産婦健診 | 乳幼児健診 | | |
| | 両親学級等 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 乳児家庭全戸訪問事業 | 予防接種 | | |
| | | 養育支援訪問事業 | | | | |

近隣住民やボランティアなどによるインフォーマルなサービス